

平成30年度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書  
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

# 目 次

## 平成30年度多久市歳入歳出決算審査意見書

### ○審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

### ○決算の概要

2
---

### ○一般会計

#### 第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

#### 第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

### ○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	34
第2 土地区画整理事業特別会計	35
第3 公共下水道事業特別会計	36
第4 農業集落排水事業特別会計	38
第5 宅地造成事業特別会計	40
第6 国民健康保険事業特別会計	41
第7 後期高齢者医療特別会計	44

### ○財産に関する調書

46
----

### ○む す び

49
----

## 平成30年度基金の運用状況審査意見書

### ○基金の運用状況

50
----

## 平成30年度財政健全化判断比率等審査意見書

### ○財政健全化判断比率等

52
----

## 附 表

- (注) 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・数値がマイナスなもの
  - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

# 平成30年度多久市歳入歳出決算審査意見書

## 審査の概要

### 1 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年7月12日～令和元年8月16日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成30年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめるとともに、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類につき関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

## 決 算 の 概 要

### 1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 18,126,159,893 円、歳出 17,433,041,804 円となり、歳入歳出の差引額は、693,118,089 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況 (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
一 般 会 計		12,482,827,649	11,910,202,885	572,624,764	94,489,981	478,134,783
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,660,301,206	1,660,301,206	0	0	0
	土地区画整理事業	345,375,850	287,775,850	57,600,000	57,600,000	0
	公共下水道事業	527,361,826	527,361,826	0	0	0
	農業集落排水事業	61,239,941	61,239,941	0	0	0
	宅地造成事業	7,187,037	7,187,037	0	0	0
	国民健康保険事業	2,792,544,294	2,729,910,969	62,633,325	0	62,633,325
	後期高齢者医療	249,322,090	249,062,090	260,000	0	260,000
	小 計	5,643,332,244	5,522,838,919	120,493,325	57,600,000	62,893,325
合 計		18,126,159,893	17,433,041,804	693,118,089	152,089,981	541,028,108

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和元年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 572,624,764 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 94,489,981 円を差し引くと、実質収支額は 478,134,783 円となる。特別会計の形式収支合計額は 120,493,325 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 57,600,000 円を差し引くと実質収支合計額は 62,893,325 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計と宅地造成事業特別会計、後期高齢者医療特別会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	30	478,135	290,529	187,606	69	337,449	△ 149,774	
	29	290,529	303,901	△ 13,372	78	146,613	△ 159,907	
特別会計	給与管理・物品調達	30	0	0	0	0	0	
		29	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	30	0	0	0	0	0	
		29	0	0	0	0	0	
	公共下水道事業	30	0	0	0	0	0	
		29	0	0	0	0	0	
	農業集落排水事業	30	0	0	0	0	0	
		29	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	30	0	611	△ 611	0	0	△ 611
		29	611	393	218	0	0	218
	国民健康保険事業	30	62,633	0	62,633	85	20,000	42,718
		29	0	△ 43,550	43,550	100,000	0	143,550
	後期高齢者医療	30	260	350	△ 90	0	0	△ 90
		29	350	203	147	0	0	147
	小計	30	62,893	961	61,932	85	20,000	42,017
		29	961	△ 42,954	43,915	100,000	0	143,915
合計	30	541,028	291,490	249,538	154	357,449	△ 107,757	
	29	291,490	260,947	30,543	100,078	146,613	△ 15,992	

2 財政力指数等の推移

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数(普通会計)	0.374	0.370	0.364	0.360	0.352
経常収支比率(普通会計)(%)	101.8	99.5	96.9	96.0	95.8
実質公債費比率(%)	11.0	10.9	11.4	11.0	11.5

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.374となり、前年度と比較すると、0.004ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度101.8%となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は、11.0%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

# 一 般 会 計

## 第1 歳入の部

### 1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
平成30年度 (A)	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649	5,319,784	87,940,592	△ 551,432,351
平成29年度 (B)	13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744	3,926,167	95,826,262	△ 380,446,256
差 引 (A)-(B)	20,720,000	△ 156,758,148	△ 150,266,095	1,393,617	△ 7,885,670	△ 170,986,095

歳入は、前年度に比較すると予算額で20,720,000円の増、調定額で156,758,148円の減、収入済額についても150,266,095円(前年比1.19%)の減となっている。

収入未済額については7,885,670円(前年比8.23%)の減となっている。不納欠損額は5,319,784円で、内訳は、市税4,526,699円、コミュニティプラント使用料62,985円、住宅使用料730,100円である。(附表第6表参照 P63)

収入未済額87,940,592円の内訳は、市税60,757,082円、分担金及び負担金11,860,390円、使用料及び手数料914,580円、諸収入14,408,540円である。

歳入決算の主な構成比は、市税15.35%(前年度15.63%)、地方消費税交付金2.80%(同2.68%)、地方交付税32.94%(同32.94%)、国庫支出金12.10%(同11.38%)、県支出金7.06%(同7.01%)、財産収入0.51%(同2.35%)、繰入金6.13%(同1.91%)、繰越金2.90%(同2.75%)、諸収入2.96%(同2.57%)、市債11.33%(同16.28%)等となっている。(附表第3表参照 P57)

### 2 財源別決算状況(附表第4表参照 P59)

歳入決算額12,482,828千円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は3,924,928千円(構成比31.44%)であり、依存財源は8,557,900千円(構成比68.56%)である。前年度に比較すると、自主財源は480,721千円(13.96%)の増、依存財源については630,987千円(6.87%)の減となっている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自主財源	3,924,928	31.44%	3,444,207	27.26%	480,721	113.96%
依存財源	8,557,900	68.56%	9,188,887	72.74%	△ 630,987	93.13%
うち市債	1,414,465	11.33%	2,056,614	16.28%	△ 642,149	68.78%
合 計	12,482,828	100.00%	12,633,094	100.00%	△ 150,266	98.81%

## 第1款 市 税

市税の収入済額は1,916,363千円で、調定額に対し96.71%の収入となっており、前年度に対しては58,798千円(2.98%)減少している。

この内訳は、市民税で43,547千円減(個人7,937千円減、法人35,610千円減)、固定資産税で18,704千円減、軽自動車税で1,125千円増、市たばこ税で1,336千円減等によるものである。(附表第5表参照 P61)

不納欠損額は4,527千円(154件)となっており、前年度に比較すると欠損額で601千円増加し、件数で70件増加している。不納欠損処理の税目、理由別内訳は、附表第6表(P63)に記載のとおりである。

収入未済額は60,757千円で、前年度より9,617千円減少し、また収納率は前年度より0.34ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:千円)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合 (%)	
							対 予 算	対 調 定
平成 30 年 度	現 年 度	1,863,410	1,911,277	1,894,766	279	16,232	101.68%	99.14%
	滞 納 繰 越	20,587	70,370	21,597	4,248	44,525	104.91%	30.69%
	合 計 (A)	1,883,997	1,981,646	1,916,363	4,527	60,757	101.72%	96.71%
平成 29 年 度	現 年 度	1,920,264	1,974,371	1,950,455	227	23,689	101.57%	98.79%
	滞 納 繰 越	20,394	75,090	24,706	3,699	46,685	121.14%	32.90%
	合 計 (B)	1,940,658	2,049,461	1,975,161	3,926	70,374	101.78%	96.37%
差引(A)-(B)		△ 56,661	△ 67,815	△ 58,798	601	△ 9,617	103.77%	0.34%

## 第2款 地方譲与税

予算額110,627千円に対し、収入済額110,627千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比987千円(0.90%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額

(単位:千円)

年 度	項 目	地方譲与税収入済額			収入総額対比	対前年比%
		地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	合 計		
平成30年度(A)		31,942	78,685	110,627	0.89%	100.90%
平成29年度(B)		31,769	77,871	109,640	0.87%	99.62%
差 引 (A)-(B)		173	814	987	0.02%	

## 第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額3,163千円に対し、収入済額3,163千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比324千円(9.29%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 3,832 千円に対し、収入済額 3,832 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,570 千円 (29.06%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 3,584 千円に対し、収入済額 3,584 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 1,893 千円 (34.56%) の減となっている。

第6款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 349,274 千円に対し、収入済額 349,274 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 11,111 千円 (3.29%) の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 30,899 千円に対し、収入済額 30,899 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 3,316 千円 (9.69%) の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 25,165 千円に対し、収入済額 25,165 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 68 千円 (0.27%) の減となっている。

第9款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 9,729 千円に対し、収入済額 9,729 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,594 千円 (19.59%) の増となっている。

第10款 地方交付税

予算額 4,111,902 千円に対し、収入済額 4,111,902 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。

前年度に比較すると、普通交付税 78,256 千円 (2.45%) の減、特別交付税 28,893 千円 (2.98%) の増、総額で 49,363 千円 (1.18%) の減となっている。

地方交付税収入済額

(単位:千円)

年度	区分	普通交付税	特別交付税	合計	収入総額対比	対前年比
平成30年度(A)		3,114,670	997,232	4,111,902	32.94%	98.81%
平成29年度(B)		3,192,926	968,339	4,161,265	32.94%	95.34%
	差引 (A)-(B)	△ 78,256	28,893	△ 49,363	0.00%	



第11款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額3,142千円に対し、収入済額3,142千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度に比較し433千円(12.11%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算額270,070千円に対し、収入済額は265,847千円で、調定額277,707千円に対し、11,860千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると102,680千円(62.93%)の増となっており、その主なものは、農林業費分担金27,748千円の増、農林業施設災害復旧費分担金1,476千円減、清掃費負担金76,440千円の増、農業費負担金3,136千円の増等である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金で保育所入所保護者負担金11,860千円(現年度分1,602千円、過年度分10,258千円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収入割合(%)			
						対予算	対調定		
分 担 金	清 掃 費	30	985	940	0	0	95.43%	100.00%	
		29	250	0	0	0	0.00%	—	
	農 業 費	30	23,318	33,100	33,100	0	0	141.95%	100.00%
		29	25,677	3,728	3,639	0	89	14.17%	97.61%
	林 業 費	30	0	0	0	0	0	—	—
		29	0	1,713	1,713	0	0	—	100.00%
	河 川 費	30	7,275	450	450	0	0	6.19%	100.00%
		29	1,784	1,334	1,334	0	0	74.78%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	30	2,256	605	605	0	0	26.82%	100.00%
		29	1,277	2,167	2,081	0	86	162.96%	96.03%
小 計	30	33,834	35,095	35,095	0	0	103.73%	100.00%	
	29	28,988	8,942	8,767	0	175	30.24%	98.04%	
負 担 金	社会福祉費	30	18,771	19,164	19,164	0	0	102.09%	100.00%
		29	21,914	21,998	21,998	0	0	100.38%	100.00%
	児童福祉費	30	123,896	139,326	127,466	0	11,860	102.88%	91.49%
		29	131,005	140,698	127,855	0	12,843	97.60%	90.87%
	保健衛生費	30	10	7	7	0	0	70.00%	100.00%
		29	10	8	8	0	0	80.00%	100.00%
	清 掃 費	30	90,425	80,979	80,979	0	0	89.55%	100.00%
		29	5,907	4,539	4,539	0	0	76.84%	100.00%
	農 業 費	30	3,134	3,136	3,136	0	0	100.06%	100.00%
		29	0	0	0	0	0	—	—
小 計	30	236,236	242,613	230,752	0	11,860	97.68%	95.11%	
	29	158,836	167,243	154,400	0	12,843	97.21%	92.32%	
合 計	30	270,070	277,707	265,847	0	11,860	98.44%	95.73%	
	29	187,824	176,185	163,167	0	13,018	86.87%	92.61%	
(平成30年度)－ (平成29年度)		82,246	101,522	102,680	0	△ 1,158	11.56%	3.12%	

第13款 使用料及び手数料

予算額149,603千円に対し、収入済額は154,064千円で、調定額155,772千円に対し、915千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると、1,528千円(0.98%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料15千円、コミュニティプラント使用料77千円(現年度分)、住宅使用料823千円(現年度分587千円、過年度分236千円)となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:千円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)			
							対予算	対調定		
使用料	総務	30	5,191	5,429	5,429	0	0	104.58%	100.00%	
		29	4,905	5,110	5,110	0	0	104.18%	100.00%	
	衛生	30	6	6	6	0	0	100.00%	100.00%	
		29	6	6	6	0	0	100.00%	100.00%	
	商工	30	14,392	14,394	14,394	0	0	100.01%	100.00%	
		29	14,392	14,405	14,405	0	0	100.09%	100.00%	
	土木	30	81,970	83,436	81,728	793	915	99.70%	97.95%	
		29	84,691	86,384	84,714	0	1,670	100.03%	98.07%	
	教育	30	6,021	6,549	6,549	0	0	108.77%	100.00%	
		29	5,558	6,379	6,379	0	0	114.77%	100.00%	
	小計	30	107,580	109,814	108,106	793	915	100.49%	98.44%	
		29	109,552	112,284	110,614	0	1,670	100.97%	98.51%	
	手数料	総務	30	10,711	11,937	11,937	0	0	111.45%	100.00%
			29	11,471	12,111	12,111	0	0	105.58%	100.00%
衛生		30	31,248	33,949	33,949	0	0	108.64%	100.00%	
		29	31,297	32,788	32,788	0	0	104.76%	100.00%	
農林業		30	34	46	46	0	0	135.29%	100.00%	
		29	35	46	46	0	0	131.43%	100.00%	
土木		30	30	26	26	0	0	86.67%	100.00%	
		29	27	33	33	0	0	122.22%	100.00%	
小計		30	42,023	45,958	45,958	0	0	109.36%	100.00%	
		29	42,830	44,978	44,978	0	0	105.02%	100.00%	
合計		30	149,603	155,772	154,064	793	915	102.98%	98.90%	
		29	152,382	157,262	155,592	0	1,670	102.11%	98.94%	
(平成29年度) - (平成28年度)		△ 2,779	△ 1,490	△ 1,528	793	△ 755	54.98%	△ 0.03%		

第14款 国庫支出金

予算額 1,640,982 千円に対し、収入額は 1,510,781 千円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、72,592 千円 (5.05%) の増となっている。  
国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比%
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,114,368	1,155,029	△ 40,661	96.48%
	衛生費国庫負担金	455	421	34	108.08%
	災害復旧費国庫負担金	22,088	10,069	12,019	219.37%
	計	1,136,911	1,165,519	△ 28,608	97.55%
国庫補助金	総務費国庫補助金	28,178	29,056	△ 878	96.98%
	民生費国庫補助金	34,927	53,891	△ 18,964	64.81%
	衛生費国庫補助金	113,733	14,350	99,383	792.56%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	—
	商工費国庫補助金	0	0	0	—
	土木費国庫補助金	160,528	128,016	32,512	125.40%
	消防費国庫補助金	8,386	21,464	△ 13,078	39.07%
	教育費国庫補助金	14,238	12,067	2,171	117.99%
計	359,990	258,844	101,146	139.08%	
委託金	総務費委託金	311	210	101	148.10%
	民生費委託金	6,196	6,949	△ 753	89.16%
	土木費委託金	7,373	6,667	706	110.59%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	13,880	13,826	54	100.39%
合 計		1,510,781	1,438,189	72,592	105.05%

前年度と比較した増減の主なものは次のとおりである。

- ① 国庫負担金 28,608 千円の減のうち、  
 民生費負担金 40,661 千円の減は、  
     障害者自立支援給付費等負担金 3,391 千円増、  
     障害児入所給付費等負担金 4,486 千円増、  
     子どものための教育・保育給付費負担金 20,492 千円減  
     児童入所施設措置費等負担金 2,933 千円減、  
     児童手当負担金 7,623 千円減、  
     生活保護費負担金 19,230 千円減  
 災害復旧費負担金 12,019 千円の増は、  
     現年発生補助災害復旧費負担金 6,657 千円増、  
     公共土木施設災害復旧費負担金 (繰越明許) 5,362 千円増である。

- ② 国庫補助金 101,146 千円の増のうち、
- 総務費補助金 878 千円の減は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,325 千円の減等である。
- 民生費補助金 18,964 千円の減は、  
生活困窮者就労準備支援金事業費補助金 1,944 千円増、  
防犯対策強化整備事業補助金 9,726 千円減、  
放課後児童健全育成事業補助金 1,216 千円増、  
臨時福祉給付費補助金 12,825 千円減等である。
- 衛生費補助金 99,383 千円の増は、主に循環型社会形成推進交付金 98,895 千円の増である。
- 土木費補助金 32,512 千円の増は、社会資本整備総合交付金が主なものであり、その内訳の主なものは、  
道路事業 24,750 千円増、  
道路事業（繰越明許） 2,450 千円減、  
公営住宅改修事業 16,360 千円減、  
都市公園事業 17,570 千円増、  
都市公園事業（繰越明許） 8,957 千円増等である。
- 消防費補助金 13,078 千円の減は、  
情報通信技術利活用事業費補助金 16,078 千円減  
洪水ハザードマップ作成業務費補助金 3,000 千円増等である。
- 教育費補助金 2,171 千円の増は、  
歴史文化基本構想策定支援補助金 3,232 千円減、  
学校施設環境改善交付金（繰越明許） 4,967 千円増等である。

第15款 県支出金

予算額 1,246,304 千円に対し、収入済額は 881,259 千円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年に比較すると、3,486 千円 (0.39%) の減となっている。

県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比%
県負担金	民生費県負担金	503,105	510,658	△ 7,553	98.52%
	衛生費県負担金	227	210	17	108.10%
	農林業費県負担金	3,566	2,363	1,203	150.91%
	土木費費県負担金	0	0	0	—
	計	506,898	513,231	△ 6,333	98.77%
県補助金	総務費県補助金	1,383	1,402	△ 19	98.64%
	民生費県補助金	72,785	72,658	127	100.17%
	衛生費県補助金	6,366	6,735	△ 369	94.52%
	労働費県補助金	0	0	0	—
	農林業費県補助金	156,514	156,673	△ 159	99.90%
	商工費県補助金	752	752	0	100.00%
	土木費県補助金	2,703	2,403	300	112.48%
	消防費県補助金	474	890	△ 416	53.26%
	教育費県補助金	16,411	5,021	11,390	326.85%
	災害復旧費県補助金	44,417	75,143	△ 30,726	59.11%
	計	301,805	321,677	△ 19,872	93.82%
委託金	総務費委託金	42,316	39,388	2,928	107.43%
	民生費委託金	690	583	107	118.35%
	農林業費委託金	28,445	9,204	19,241	309.05%
	土木費委託金	1,068	1,068	0	100.00%
	消防費委託金	36	36	0	100.00%
	教育費委託金	0	557	△ 557	0.00%
	計	72,555	50,836	21,719	142.72%
合 計	881,259	884,745	△ 3,486	99.61%	

前年と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金 6,333 千円の減のうち、  
 民生費負担金 7,553 千円の減は、  
 保険基盤安定負担金 (国保) 1,977 千円増、  
 障害者自立支援給付費等負担金 1,696 千円増、  
 障害児入所給付費等負担金 2,243 千円増、  
 子どものための教育・保育給付費負担金 11,058 千円減、  
 母子生活支援施設及び助産施設等入所措置費負担金  
 1,467 千円減、  
 児童手当負担金 1,734 千円減等である。

- ② 県補助金 19,872千円の減のうち、  
民生費補助金 127千円増は、  
子どもの医療費助成事業補助金 1,389千円減、  
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 559千円増、  
放課後健全育成事業補助金 1,468千円増等である。
- 農林業費補助金 159千円の減は、  
さが園芸農業者育成対策事業費補助金 17,193千円増、  
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金  
1,739千円増、  
農業次世代人材投資事業補助金 1,571千円減、  
農村地域防災事業費補助金 7,125千円増、  
農業基盤整備促進事業補助金 19,245千円減、  
中山間地域所得向上支援対策事業補助金 12,624千円増、  
造林事業補助金 5,239千円増、  
ふるさとの森林づくり事業補助金 6,600千円増、  
農林地崩壊防止事業補助金(繰越明許) 3,425千円減等である。
- 教育費補助金 11,390千円の増は、  
明治維新150年記念さが維新交付金 7,035千円増、  
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金 4,378千円増、
- 災害復旧費補助金 30,726千円の減は、  
現年発生農地災害復旧費補助金 4,615千円減、  
現年発生農地災害復旧費補助金(繰越明許) 9,570千円減、  
現年発生農業用施設災害復旧費補助金 7,567千円減、  
現年発生農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許) 20,148千円減、  
現年発生林道災害復旧費補助金 28,969千円増、  
現年発生林道災害復旧費補助金(繰越明許) 17,796千円減である。
- ③ 委託金 21,719千円の増のうち、  
総務費委託金 2,928千円の増は、  
県議会議員選挙費委託金 2,230千円増、  
県知事選挙委託金 7,217千円増、  
衆議院議員選挙委託金 8,312千円減、  
統計調査費委託金 1,421千円増等である。
- 農林業費委託金 19,241千円の増は、中山間総合整備事業換地業務委託金(繰越明許) 19,205千円増等である。

## 第16款 財産収入

予算額 81,961 千円に対し、収入済額 64,005 千円で、調定額 64,005 千円に対し 100%の収入率である。また、予算に対する収入率は 78.09%となっている。

収入済額を前年度に比較すると 232,651 千円(78.42%)減であり、その内訳は、財産貸付収入で 633 千円の増、不動産売払収入 232,004 千円の減、生産物売払収入(市有林立木売払等) 2,123 千円減等である。

(単位:千円)

年度	財産運用収入		財産売払収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売払収入	物品売払収入	生産物売払収入	
平成30年度(A)	6,367	51,997	2,959	865	1,817	64,005
平成29年度(B)	5,734	51,738	234,963	280	3,940	296,656
(A) - (B)	633	259	△ 232,004	585	△ 2,123	△ 232,651

## 第17款 寄付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 124,201 千円に対し、収入済額は 127,759 千円で、調定に対する収入率は、100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 73,873 千円(137.09%)の増で、ふるさと応援寄付金の増が主な要因である。

## 第18款 繰入金

予算額 779,094 千円に対し、収入済額は 764,893 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 523,010 千円(216.22%)の増となっている。また、収入総額に対する比率は 6.13%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

### 繰入金内訳表

(単位:千円)

年度	項目	宅地造成 事業特別 会計繰入	土地区画 整理事業 特別会計	基金繰入金				ふるさと水と土 保全対策基金
				財政調整 基金	減債基金	福祉振興 基金	都市施設 建設基金	
平成30年度(A)		0	0	337,449	187,000	4,949	0	200
平成29年度(B)		8,366	0	146,613	0	4,980	0	200
(A) - (B)		△ 8,366	0	190,836	187,000	△ 31	0	0

基金繰入金						合計
ふるさと 振興基金	小柳教育 振興基金	鉾害復旧 施設基金	土地開発 基金	学校給食 振興基金	スポーツ 振興基金	
98,115	0	34,698	100,000	782	1,700	764,893
59,742	0	19,499	0	782	1,700	241,883
38,373	0	15,199	100,000	0	0	523,010

## 第19款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 362,108 千円（繰越明許分 71,579 千円を含む）が収入されている。

## 第20款 諸収入

予算額 320,859 千円に対し、収入済額は 369,966 千円で、調定額 384,374 千円に対する収入率は 96.25% である。

収入済額を前年度に比較すると 45,269 千円（13.94%）増となっている。

収入の主なものは、貸付金元利収入 87,818 千円（前年比 498 千円増）、受託事業収入 65,821 千円（前年比 14,487 千円減）、雑入 213,965 千円（前年比 58,905 千円増）である。

増減の主なものとして、受託事業収入では、14,487 千円の減であり、地域支援事業受託事業収入 3,906 千円増、文化財発掘調査受託事業収入 18,233 千円減等である。

雑入の消防団公務災害等共済基金収入（消防団員退職報償金）は、13,480 千円減。

雑入の過年度収入では、41,556 千円の増であり、その主なものは、

未熟児養育医療国庫及び県費負担金清算金 3,829 千円減、

保育所運営費国庫及び県費負担金精算金 45,902 千円増、

高等職業訓練促進給付金返還金 983 千円減等である。

総務費雑入では、11,437 千円の増であり、その主なものは、

コミュニティ助成事業助成金 600 千円増、

派遣職員人件費負担金 10,716 千円増等である。

民生費雑入では、18,938 千円の増であり、その主なものは、

後期高齢者医療療養給付費負担金清算金 5,658 千円増、

生活保護費返還金 6,066 千円増、

佐賀中部広域連合負担金精算金 8,070 千円増、

社会福祉法人特別対策費補助金精算金 783 千円減等である。

衛生費雑入では、2,021 千円の減であり、その主なものは、

金物・古紙・びん類売却代金 345 千円減、

国保被保険者事業負担金 1,499 千円減等である。

農林業費雑入では、2,150 千円の増であり、その主なものは、

森林保険保険金 1,270 千円増、

県行造林立木売払分収交付金 770 千円増等である。

収入未済額は 14,408 千円であり、その主なものは、

過年度収入で、児童扶養手当返還金 504 千円、

生活保護費返還金（過年度分） 7,981 千円、

高等職業訓練給付金返還金 540 千円、

雑入で、生活保護費返還金（現年度分） 5,383 千円である。

児童扶養手当返還金と高等職業訓練給付金返還金については、早期完納となるよ



う収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:千円)

区 分	年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%
延 滞 金	30	2,344	2,344	0	100.00%
	29	1,979	1,979	0	100.00%
市 預 金 利 子	30	15	15	0	100.00%
	29	30	30	0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	30	50,000	50,000	0	100.00%
	29	50,000	50,000	0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	30	10,000	10,000	0	100.00%
	29	10,000	10,000	0	100.00%
農産物処理加工施設建設事業 貸付金償還金	30	26,732	26,732	0	100.00%
	29	26,732	26,732	0	100.00%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	30	990	990	0	100.00%
	29	517	517	0	100.00%
中小企業振興資金 貸付金元利収入	30	96	96	0	100.00%
	29	71	71	0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	30	55,176	55,176	0	100.00%
	29	51,270	51,270	0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	30	356	356	0	100.00%
	29	449	449	0	100.00%
農業者年金受託事業収入	30	585	585	0	100.00%
	29	649	649	0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	30	13	13	0	100.00%
	29	16	16	0	100.00%
農地中間管理受託事業収入	30	32	32	0	100.00%
	29	32	32	0	100.00%
発掘調査 受託事業収入	30	9,659	9,659	0	100.00%
	29	27,892	27,892	0	100.00%
社会教育費 受託事業収入	30	0	0	0	—
	29	0	0	0	—
弁 償 金	30	1	1	0	100.00%
	29	0	0	0	—
消防団公務災害等 共済基金収入	30	0	0	0	—
	29	13,480	13,480	0	100.00%
過 年 度 収 入	30	60,749	51,723	9,026	85.14%
	29	18,377	10,167	8,210	55.32%
雑 入	30	167,625	162,242	5,383	96.79%
	29	133,368	131,413	1,955	98.53%
合 計	30	384,374	369,966	14,408	96.25%
	29	334,862	324,697	10,165	96.96%
平成30年度 — 平成29年度		49,512	45,269	4,243	

## 第21款 市 債

市債の収入済額は1,414,465千円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると642,149千円(31.22%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 年 度	総 務 債	民 生 債	衛 生 債	農 林 業 債	商 工 債	土 木 債
平成30年度 (A)	26,400	10,100	721,100	0	21,400	146,400
平成29年度 (B)	15,800	16,300	37,600	700	1,476,200	107,400
(A) - (B)	10,600	△ 6,200	683,500	△ 700	△ 1,454,800	39,000

消 防 債	教 育 債	災 害 復 旧 債	臨 時 財 政 対 策 債	合 計	収 入 総 額 対 比
59,500	131,800	19,200	278,565	1,414,465	11.33%
42,400	66,800	9,600	283,814	2,056,614	16.28%
17,100	65,000	9,600	△ 5,249	△ 642,149	△4.95%

増減の内訳は、

総 務 債	定住促進事業 (過疎債ソフト事業)	21,700千円、	10,400千円増
	自家用有償バス購入事業 (過疎債)	4,700千円、	200千円増
民 生 債	子どもの医療費助成事業 (過疎債ソフト事業)	10,100千円、	6,200千円減
衛 生 債	広域クリーンセンター整備事業 (過疎債)	351,200千円、	324,200千円増
	マテリアルリサイクル施設整備事業 (過疎債)		
		369,900千円、	359,300千円増
農 林 業 債	基盤整備促進事業 (公共事業等債)	0千円、	700千円減
商 工 債	企業立地雇用奨励事業 (過疎債ソフト事業)	0千円、	23,700千円減
	温泉保養宿泊施設再生整備事業 (過疎債)		
		21,400千円、	1,431,100千円減
土 木 債	道路新設改良事業 (過疎債)	79,600千円、	41,000千円増
	道路新設改良事業 (公共事業等債)	0千円、	100千円減
	橋りょう長寿命化対策事業 (過疎債)	42,800千円、	9,000千円増
	橋りょう長寿命化対策事業 (公共事業等債)	0千円、	15,000千円減
	道路等長寿命化対策事業 (公共施設等適正管理推進事業債)		
		8,000千円、	8,000千円増
	都市公園整備事業 (公共事業等債)	8,700千円、	8,700千円増
	都市公園施設長寿命化対策事業 (公共事業等債)		
		7,300千円、	7,300千円増
	別府団地外壁改修事業	0千円、	19,900千円減

消 防 債	耐震性貯水槽設置事業（過疎債）	7,600 千円、	1,100 千円増
	（仮称）多久南西出張所建設事業	35,470 千円、	430 千円減
	全国瞬時警報システム更新事業（緊急防災・減災事業債）	3,230 千円、	3,230 千円増
教 育 債	南多久分団本部車庫新設事業（過疎債）	13,200 千円、	13,200 千円増
	スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	63,500 千円、	8,500 千円増
	東部小中学校エレベーター設置事業	0 千円、	11,800 千円減
	学校 I C T 施設整備事業	68,300 千円、	68,300 千円増
	災害復旧債	現年発生農地災害復旧事業	500 千円、
	現年発生農業用施設災害復旧事業	2,900 千円、	2,400 千円増
	現年発生林道災害復旧事業	7,500 千円、	6,700 千円増
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	8,300 千円、	700 千円増

このほか、臨時財政対策債で 278,565 千円、5,249 千円の減となっている。

## 第2 歳出の部

### 1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
平成30年度 (A)	13,034,260,000	11,910,202,885	615,270,000	508,787,115	91.38%
平成29年度 (B)	13,013,540,000	12,270,986,079	366,475,000	376,078,921	94.29%
(A) - (B)	20,720,000	△ 360,783,194	248,795,000	132,708,194	-2.91%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 13,034,260,000 円に対し、支出済額は 11,910,202,885 円であり、翌年度への繰越額が 615,270,000 円であったため、不用額は 508,787,115 円となった。

予算執行率は 91.38%となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると 360,783,194 円(2.94%)の減となっている。

#### ① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P65)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費 31.70%、衛生費 15.54%、総務費 12.69%、土木費 9.61%、公債費 8.83%、教育費 7.51%、農林業費 5.65%、消防費 3.60%、商工費 2.40%、議会費 1.27%、災害復旧費 1.10%、労働費 0.09%、諸支出金 0.02%の順になっている。

款による対前年度比では、諸支出金 577.97%、衛生費 203.10%、災害復旧費 117.60%、教育費 117.11%、土木費 114.04%、総務費 108.77%、公債費 102.71%、消防費 102.59%、労働費 98.42%、民生費 96.47%、議会費 96.27%、農林業費 77.50%、商工費 16.79%の順になっている。

#### ② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P65)

不用額は 508,787,115 円(うち予備費 13,352,000 円)で、前年度より 132,708,194 円の増となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費等)、民生費(負担金、扶助費、繰出金)、衛生費(委託料、負担金)、農林業費(委託料、繰出金)、土木費(繰出金)、災害復旧費(工事請負費)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 3.90%(前年度 2.89%)である。

また、不用額のうち予備費を含む未執行額は、節区分で 46 件、20,167 千円(前年度 41 件、48,387 千円)となっている。

## 2 款別執行状況 (附表第7表参照 P65)

### 第1款 議会費

		(単位：円)				
年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		154,442,000	150,812,063	3,629,937	97.65%	1.27%
平成29年度		158,771,000	156,648,534	2,122,466	98.66%	1.28%
増減		△ 4,329,000	△ 5,836,471	1,507,471	△1.01%	△0.01%

予算額 154,442 千円に対し、支出済額は 150,812 千円(執行率 97.65%)で、不用額 3,630 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 5,836 千円(3.73%)減少している。これは、主に人件費に係る分である。

### 第2款 総務費

		(単位：円)					
年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		1,559,207,000	1,511,931,778	800,000	46,475,222	96.97%	12.69%
平成29年度		1,441,367,000	1,390,035,596	1,930,000	49,401,404	96.44%	11.33%
増減		117,840,000	121,896,182	△ 1,130,000	△ 2,926,182	0.53%	1.36%

予算額 1,559,207 千円に対し、支出済額は 1,511,932 千円(執行率 96.97%)、繰越明許費 800 千円で、不用額 46,475 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 121,896 千円(8.77%)増加している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で 71,256 千円の減、報償費で 23,185 千円増、委託料 19,568 千円増、工事請負費 9,038 千円増、備品購入費 8,403 千円増、負担金補助及び交付金 8,834 千円増、償還金利子及び割引料 27,458 千円増、積立金 87,487 千円増等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・賃金等の人件費 19,513 千円、補償補填及び賠償金 1,500 千円、文書広報費で使用料及び賃借料 1,032 千円、企画費で工事請負費 1,077 千円、税務総務費で職員手当等 1,637 千円、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金 1,581 千円等である。

なお、繰越明許費 800 千円は、定住政策推進事業に係る負担金補助及び交付金の分である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
総務 管理 費	一般管理費	710,327	0	26,612	756,348	0	24,163	△ 46,021	93.92%
	文書広報費	18,345	0	1,591	14,273	0	1,236	4,072	128.53%
	財政管理費	253	0	19	250	0	11	3	101.20%
	会計管理費	2,853	0	326	2,953	0	272	△ 100	96.61%
	財産管理費	49,337	0	2,391	37,529	0	3,300	11,808	131.46%
	企画費	308,862	800	3,721	163,689	1,930	8,188	145,173	188.69%
	地域づくり推進費	13,488	0	1,626	13,720	0	803	△ 232	98.31%
	ふるさと振興事業費	868	0	355	1,165	0	58	△ 297	74.51%
	電子計算費	60,882	0	266	52,783	0	473	8,099	115.34%
	交通安全対策費	2,570	0	550	2,607	0	171	△ 37	98.58%
	消費者行政費	1,975	0	100	1,847	0	58	128	106.93%
	地籍調査費	4,505	0	291	3,337	0	348	1,168	135.00%
	諸費	96,582	0	1,434	77,598	0	1,563	18,984	124.46%
	防災諸費	664	0	697	1,058	0	392	△ 394	62.76%
	小計	1,271,511	800	39,979	1,129,157	1,930	41,036	142,354	112.61%
徴税 費	税務総務費	115,377	0	1,840	137,260	0	3,115	△ 21,883	84.06%
	賦課徴収費	40,886	0	2,168	34,574	0	2,448	6,312	118.26%
	小計	156,263	0	4,008	171,834	0	5,563	△ 15,571	90.94%
戸籍住民基本台帳費	41,827	0	1,801	41,625	0	2,479	202	100.49%	
選挙 費	選挙管理委員会費	8,928	0	129	8,753	0	21	175	102.00%
	衆議院議員選挙費	0	0	0	8,418	0	4	△ 8,418	皆減
	市長選挙費	0	0	0	2,399	0	4	△ 2,399	皆減
	県知事県議会議員選挙費	7,279	0	266	0	0	0	7,279	皆増
	土地改良区選挙費	89	0	2	85	0	0	4	104.71%
小計	16,296	0	397	19,655	0	29	△ 3,359	82.91%	
統計 調査 費	統計調査総務費	3,915	0	14	7,505	0	177	△ 3,590	52.17%
	基幹統計費	2,529	0	222	1,107	0	57	1,422	228.46%
	小計	6,444	0	236	8,612	0	234	△ 2,168	74.83%
監査委員費	19,590	0	55	19,153	0	60	437	102.28%	
合計	1,511,932	800	46,475	1,390,036	1,930	49,401	121,895	108.77%	

## ① 総務管理費

決算額は1,271,511千円で、前年度に比較すると142,354千円(12.61%)増加している。

増減の主なものは、一般管理費では職員人件費39,110千円減、賃金4,101千円減、旅費1,198千円増、委託料6,174千円減等、文書広報費では委託料5,186千円増、備品購入費1,325千円減等、財産管理費で委託料9,240千円増、工事請負費1,767千円増等、企画費では報償費22,688千円増、役務費で3,935千円増、委託料18,850千円増、使用料及び賃借料3,980千円増、工事請負費3,062千円増、負担金補助及び交付金5,526千円増、基金積立金88,165千円増等、地域づくり推進費では賃金1,319千円減、委託料1,072千円増等、電子計算費では委託料1,305千円減、使用料及び賃借料8,646千円増等、諸費では委託料3,686千円増、工事請負費2,913千円増、負担金補助及び交付金4,627千円増、償還金利子及び割引料7,497千円増等である。

② 徴 税 費

決算額は156,263千円で、前年度に比較すると15,571千円(9.06%)減少している。

増減の主なものは、税務総務費では人件費22,783千円減、賦課徴収費では委託料11,102千円減、補償補填及び賠償金2,852千円減、償還金利子及び割引料20,061千円増等である。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は41,827千円で、前年度に比較すると202千円(0.49%)増加している。

④ 選 挙 費

決算額は16,296千円で、前年度に比較すると3,359千円(17.09%)減少している。

増減の主なものは、衆議院議員選挙費8,418千円皆減、市長選挙費2,399千円皆減、県知事県議会議員選挙費7,279千円皆増等である。

⑤ 統計調査費

決算額は6,444千円で、前年度に比較すると2,168千円(25.17%)減少している。

⑥ 監査委員費

決算額は19,590千円で、前年度に比較すると437千円(2.28%)増加している。

第3款 民 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成30年度	3,929,119,000	3,775,485,241	0	153,633,759	96.09%	31.70%
平成29年度	4,037,863,000	3,913,705,600	0	124,157,400	96.93%	31.89%
増 減	△ 108,744,000	△ 138,220,359	0	29,476,359	△0.84%	△0.19%

予算額3,929,119千円に対し、支出済額は3,775,485千円(執行率96.09%)で、不用額153,634千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると138,221千円(3.53%)減少している。

増減の主なものは、賃金2,344千円増、委託料7,017千円増、工事請負費14,509千円減、負担金補助及び交付金80,262千円減、扶助費24,573千円増、繰出金27,692千円減等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で繰出金3,535千円、心身障害者援護費で委託料1,228千円、扶助費22,461千円、地域支援費で報償費1,304千円、委託料4,017千円、児童福祉総務費で給料1,373千円、賃金1,580千円、委託料1,216千円、扶助費6,315千円、児童措置費で負担金補助及び交付金66,602千円、扶助費1,092千円、母子父子福祉費で扶助費2,225千円、生活保護費で扶助費27,126千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	372,740	0	5,022	430,787	0	24,296	△ 58,047	86.53%
	心身障害者援護費	715,013	0	24,702	688,304	0	24,264	26,709	103.88%
	老人福祉費	135,082	0	1,460	137,289	0	2,162	△ 2,207	98.39%
	国民年金費	15,056	0	494	14,596	0	106	460	103.15%
	地域改善対策費	30,136	0	332	29,075	0	113	1,061	103.65%
	介護保険費	366,874	0	831	351,452	0	533	15,422	104.39%
	地域支援費	99,816	0	8,609	95,132	0	14,465	4,684	104.92%
	後期高齢者医療費	373,133	0	598	381,627	0	591	△ 8,494	97.77%
小計	2,107,850	0	42,048	2,128,262	0	66,530	△ 20,412	99.04%	
児童福祉費	児童福祉総務費	162,097	0	13,299	172,860	0	4,688	△ 10,763	93.77%
	児童措置費	1,173,137	0	67,775	1,255,987	0	20,658	△ 82,850	93.40%
	母子父子福祉費	18,157	0	2,288	22,490	0	3,761	△ 4,333	80.73%
	小計	1,353,391	0	83,362	1,451,337	0	29,107	△ 97,946	93.25%
生活保護費	生活保護総務費	45,135	0	847	39,734	0	766	5,401	113.59%
	扶助費	269,110	0	27,126	294,373	0	27,504	△ 25,263	91.42%
	小計	314,245	0	27,973	334,107	0	28,270	△ 19,862	94.06%
災害救助費	0	0	250	0	0	250	0	—	
合計	3,775,485	0	153,634	3,913,706	0	124,157	△ 138,221	96.47%	

## ① 社会福祉費

決算額は2,107,850千円で、前年度に比較すると20,412千円(0.96%)減少している。

増減の主なものは、社会福祉総務費で職員人件費4,342千円減、工事請負費14,872千円減、臨時福祉給付費(繰越明許)5,820千円減、国民健康保険事業特別会計繰出金30,470千円減等、心身障害者援護費で発達障害児療育訓練委託2,137千円増、扶助費24,022千円増等、老人福祉費で施設管理運営委託料4,786千円減、老人保護措置費5,794千円減、介護保険費で佐賀中部広域連合負担金15,716千円増等、地域支援費で職員人件費3,681千円増、後期高齢者医療費で負担金補助及び交付金11,599千円減(うち療養給付費等負担金11,341千円減)、後期高齢者医療特別会計繰出金2,999千円増等である。

## ② 児童福祉費

決算額は1,353,391千円で、前年度に比較すると97,946千円(6.75%)減少している。

増減の主なものは、児童福祉総務費で職員人件費3,120千円減、賃金2,616千円増、委託料4,156千円増(足裏診断事業1,796千円増、子ども・子育て支援事業計画策定支援事業2,268千円増)、負担金補助及び交付金13,291千円減(うち、防犯対策強化整備事業補助金13,247千円減)、児童措置費で負担金補助及び交付金69,774千円減(うち、子どものための教育・保育給付費69,482千円減)、扶助費(児童手当)12,833千円減等である。

## ③ 生活保護費

決算額は314,245千円で、前年度に比較すると19,862千円(5.94%)減少している。

増減の主なものは、生活保護総務費で委託料4,022千円増(うち、システム改修委託3,888千円増)等、扶助費25,263千円減等である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		1,891,883,000	1,850,876,192	10,977,000	30,029,808	97.83%	15.54%
平成29年度		948,476,000	911,306,391	0	37,169,609	96.08%	7.43%
増減		943,407,000	939,569,801	10,977,000	△ 7,139,801	1.75%	8.11%

予算額 1,891,883 千円に対し、支出済額は 1,850,876 千円(執行率 97.83%)、繰越明許費 10,977 千円で、不用額 30,030 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 939,570 千円(103.10%)増加している。

増減の主なものは、工事請負費 494,865 千円増、負担金補助及び交付金 366,183 千円増、備品購入費 4,196 千円増等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で委託料 1,577 千円、扶助費 1,102 千円、予防費で委託料 1,735 千円、保健事業費で委託料 5,613 千円等、環境衛生費で負担金補助及び交付金 1,097 千円、病院費で投資及び出資金 4,089 千円、ごみ処理費で需用費 2,723 千円、役務費 1,797 千円、委託料 5,587 千円、工事請負費 1,001 千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	102,454	0	3,885	104,233	0	4,624	△ 1,779	98.29%
	予 防 費	44,044	0	1,837	40,415	0	5,871	3,629	108.98%
	保 健 事 業 費	33,968	0	6,210	34,245	0	1,284	△ 277	99.19%
	環 境 衛 生 費	25,998	0	1,591	28,292	0	578	△ 2,294	91.89%
	公 害 対 策 費	1,157	1,577	239	1,381	0	517	△ 224	83.78%
	上水道事業費	83,481	0	11	84,447	0	6	△ 966	98.86%
	病 院 費	173,032	0	4,292	152,310	0	2	20,722	113.61%
小 計	464,134	1,577	18,065	445,323	0	12,882	18,811	104.22%	
清掃費	清掃総務費	39,176	0	392	38,285	0	213	891	102.33%
	ごみ処理費	1,173,320	0	11,452	331,671	0	22,443	841,649	353.76%
	ごみ処理施設建設 地域振興費	81,657	9,400	111	4,539	0	0	77,118	1799.01%
	し尿処理費	92,589	0	10	91,488	0	14	1,101	101.20%
	小 計	1,386,742	9,400	11,965	465,983	0	22,670	920,759	297.59%
合 計	1,850,876	10,977	30,030	911,306	0	35,552	939,570	203.10%	

##### ① 保健衛生費

決算額は 464,134 千円で、前年度に比較すると 18,811 千円(4.22%)増加している。

増減の主なものは、保健衛生総務費で職員人件費 2,266 千円増、未熟児養育医療扶助費 5,457 千円減等、予防費で予防接種委託料 3,548 千円減等、環境衛生費で天山地区共同畜場組合負担金 2,357 千円減等、病院費で負担金補助及び交付金 14,630 千円増(運営費補助 18,723 千円増、高度医療機器導入補助金 4,500 千円減等)、起債元金償還金出資金 5,482 千円増等である。

## ② 清掃費

決算額は1,386,742千円で、前年度に比較すると920,759千円(197.59%)増加している。増減の主なものは、ごみ処理費でマテリアルリサイクルセンター(仮称)建設工事471,848千円増、天山地区共同環境組合負担金353,598千円増、ごみ処理施設建設地域振興費で工事請負費9,980千円増、公有財産購入費67,990千円増、し尿処理費で天山地区共同衛生処理場組合負担金1,101千円増等である。

## 第5款 労働費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		10,379,000	10,347,057	0	31,943	99.69%	0.09%
平成29年度		10,562,000	10,512,747	0	49,253	99.53%	0.09%
増減		△183,000	△165,690	0	△17,310	0.16%	△0.00%

予算額10,379千円に対し、支出済額は10,347千円(執行率99.69%)で、不用額32千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると166千円(1.58%)減少している。

## 第6款 農林業費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		750,011,000	673,296,568	45,714,000	31,000,432	89.77%	5.65%
平成29年度		930,472,000	868,718,232	29,832,000	31,921,768	93.36%	7.08%
増減		△180,461,000	△195,421,664	15,882,000	△921,336	-0.03592	△1.43%

予算額750,011千円に対し、支出済額は673,297千円(執行率89.77%)、繰越明許費45,714千円で、不用額31,000千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると195,422千円(22.50%)減少している。

増減の主なものは、委託料22,535千円増、工事請負費30,099千円減、負担金補助及び交付金40,899千円増、鉦害復旧施設基金積立金239,344千円減、農業集落排水事業特別会計繰出金5,435千円増等である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金5,137千円、農地費で負担金補助及び交付金2,650千円、繰出金6,249千円、鉦害対策費で需用費2,706千円、工事請負費3,112千円、造林事業費で委託料4,791千円等である。

なお、繰越明許費45,714千円は、中山間地域総合整備事業12,400千円、農業用施設整備事業14,838千円、農業用水路等長寿命化・防災減災事業15,666千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	7,506	0	431	10,154	0	348	△ 2,648	73.92%
	農業総務費	74,003	0	733	66,286	0	364	7,717	111.64%
	農業振興費	89,036	0	5,198	55,559	0	1,510	33,477	160.25%
	畜産業費	1,088	0	22	2,229	0	19	△ 1,141	48.81%
	農地費	305,296	44,264	12,095	303,410	29,832	22,613	1,886	100.62%
	鉦害対策費	140,438	0	6,407	364,583	0	2,601	△ 224,145	38.52%
	小計	617,367	44,264	24,886	802,221	29,832	27,455	△ 184,854	76.96%
林業費	林業総務費	8,776	0	41	8,472	0	396	304	103.59%
	林業振興費	4,165	0	43	3,937	0	599	228	105.79%
	造林事業費	30,680	0	5,727	37,275	0	1,381	△ 6,595	82.31%
	林道費	11,460	1,450	303	9,098	0	669	2,362	125.96%
	治山費	849	0	0	7,715	0	1,422	△ 6,866	11.00%
	小計	55,930	1,450	6,114	66,497	0	4,467	△ 10,567	84.11%
	合計	673,297	45,714	31,000	868,718	29,832	31,922	△ 195,421	77.50%

## ① 農業費

決算額は617,367千円で、前年度に比較すると184,854千円(23.04%)減少している。

増減の主なものは、農業委員会費で賃金1,579千円減等、農業総務費で職員人件費7,623千円増、農業振興費で負担金補助及び交付金33,423千円増(中山間地域所得向上支援対策事業補助金4,210千円増、さが園芸農業者育成対策事業補助金24,370千円増)等、農地費で職員人件費3,219千円減、委託料4,020千円増、工事請負費17,157千円減、同(繰越明許)13,800千円減、負担金補助及び交付金8,710千円減、農業集落排水事業繰出金5,435千円増等、鉦害対策費で工事請負費9,153千円増、鉦害復旧施設基金積立金239,344千円減等である。

## ② 林業費

決算額は55,930千円で、前年度に比較すると10,567千円(15.89%)減少している。

増減の主なものは、造林事業費で委託料5,627千円増、同(繰越明許)8,910千円減、治山費(繰越明許)で工事請負費6,850千円減等である。

## 第7款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度	290,617,000	285,300,041	2,062,000	3,254,959	98.17%	2.40%
平成29年度	1,768,750,000	1,699,374,180	66,200,000	3,175,820	96.08%	13.85%
増減	△ 1,478,133,000	△ 1,414,074,139	△ 64,138,000	79,139	2.09%	△ 11.45%

予算額290,617千円に対し、支出済額285,300千円(執行率98.17%)、繰越明許費2,062千円で、不用額3,255千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると1,414,074千円(83.21%)減少している。

増減の主なものは、委託料9,730千円減、工事請負費1,360,330千円減、負担金補助及び交付金21,370千円減等である。

なお、繰越明許費2,062千円は、プレミアム付商品券事業に係る需用費である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商工費	商工総務費	54,919	0	599	51,093	0	462	3,826	107.49%
	商工振興費	202,464	2,062	1,889	1,620,913	66,200	2,036	△1,418,449	12.49%
	観光費	19,013	0	637	13,556	0	634	5,457	140.26%
	観光施設管理費	8,904	0	130	13,812	0	44	△4,908	64.47%
合計		285,300	2,062	3,255	1,699,374	66,200	3,176	△1,414,074	16.79%

#### ① 商工費

増減の主なものは、商工総務費で職員人件費3,898千円増等、商工振興費で委託料6,107千円減、同(繰越明許)5,294千円減、工事請負費1,094,779千円減、同(繰越明許)261,524千円減、負担金補助及び交付金24,178千円減、補償補填及び賠償金(温泉保養宿泊施設利活用事業経営支援金)24,400千円減等、観光費で多久市PRページ作成委託料1,620千円増、観光施設管理費で工事請負費4,688千円減である。

#### 第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度	1,383,805,000	1,144,305,621	220,340,000	19,159,379	82.69%	9.61%
平成29年度	1,132,665,000	1,003,390,370	104,258,000	25,016,630	88.59%	8.18%
増減	251,140,000	140,915,251	116,082,000	△5,857,251	△5.89%	1.43%

予算額1,383,805千円に対し、支出済額は1,144,306千円(執行率82.69%)、繰越明許費220,340千円で、不用額19,159千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると140,915千円(14.04%)増加している。

増減の主なものは、職員人件費5,339千円減、委託料で27,916千円増、工事請負費106,407千円増、補償補填及び賠償金8,568千円増、繰出金42,508千円増等である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費で繰出金1,875千円、下水道費で繰出金9,648千円等である。

なお繰越明許費220,340千円は、社会資本整備総合交付金事業(道路事業)68,670千円、同(都市公園事業)111,156千円、急傾斜地崩壊防止事業25,239千円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	%
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
土木管理費									
土木総務費	28,026	0	332	27,475	0	395	551	102.01%	
道路橋りょう費									
道路橋りょう総務費	41,168	0	166	39,906	0	400	1,262	103.16%	
道路維持費	56,363	3,000	377	46,432	0	228	9,931	121.39%	
道路新設改良費	249,889	80,945	1,823	215,340	70,046	5,383	34,549	116.04%	
交通安全施設 整備単独事業費	5,477	0	23	5,220	0	280	257	104.92%	
小計	352,897	83,945	2,389	306,898	70,046	6,291	45,999	114.99%	
河川費									
河川総務費	10,209	0	1,344	12,686	0	909	△ 2,477	80.47%	
河川維持費	7,909	0	191	7,603	0	247	306	104.02%	
排水路整備事業費	1,289	0	111	889	0	211	400	144.99%	
急傾斜地崩壊防止 事業費	4,440	25,239	21	4,041	1,900	2	399	109.87%	
小計	23,847	25,239	1,667	25,219	1,900	1,369	△ 1,372	94.56%	
都市計画費									
都市計画総務費	25,774	0	97	16,373	0	196	9,401	157.42%	
都市公園事業費	94,601	111,156	55	17,788	32,312	0	76,813	531.82%	
都市下水道事業費	343	0	160	0	0	500	343	#DIV/0!	
公園費	42,777	0	1,149	34,861	0	416	7,916	122.71%	
土地地区画整理事業費	336,376	0	1,875	303,231	0	2,943	33,145	110.93%	
下水道費	184,771	0	9,721	185,078	0	12,216	△ 307	99.83%	
小計	684,642	111,156	13,057	557,331	32,312	16,271	127,311	122.84%	
住宅費									
住宅管理費	48,317	0	931	48,239	0	690	78	100.16%	
住宅建設費	0	0	0	38,228	0	1	△ 38,228	皆減	
住宅用地造成費	6,576	0	784	0	0	0	6,576	皆増	
小計	54,893	0	1,715	86,467	0	691	△ 31,574	63.48%	
合計	1,144,306	220,340	19,159	1,003,390	104,258	25,017	140,916	114.04%	

## ① 土木管理費

決算額は28,026千円で、前年度に比較すると551千円(2.01%)増加している。

## ② 道路橋りょう費

決算額は352,897千円で、前年度に比較すると45,999千円(14.99%)増加している。

増減の主なものは、道路橋りょう総務費で道路台帳更新業務委託料3,100千円増、道路維持費で道路清掃・除草等他委託料1,697千円増、工事請負費7,685千円増等、道路新設改良費で委託料9,336千円減、同(繰越明許)6,118千円減、工事請負費43,043千円増、補償補填及び賠償金(繰越明許)7,911千円増、公有財産購入費3,514千円減等である。

## ③ 河川費

決算額は23,847千円で、前年度に比較すると1,372千円(5.44%)減少している。

増減の主なものは、河川総務費で職員の人件費2,695千円減、急傾斜地崩壊防止事業費で工事請負費1,337千円増等である。

## ④ 都市計画費

決算額は684,642千円で、前年度に比較すると127,311千円(22.84%)増加している。

増減の主なものは、都市計画総務費で給料等の人件費3,177千円増、マスタープラン策定委託料8,700千円増、負担金補助及び交付金2,465千円減等、都市公園事業費で実施設計委託料25,868千円増、工事請負費18,687千円増、同(繰越明許)32,258千円増、公園費で公園長寿命化策定計画委託料5,822千円増等、土地地区画整理事業費で委託料3,132千円減、土地地区画整理事業特別会

計繰出金 36,277 千円増等、下水道費で公共下水道事業特別会計繰出金 345 千円減等である。

⑤ 住宅費

決算額は 54,893 千円で、前年度に比較すると 31,574 千円(36.52%)減少している。

増減の主なものは、住宅管理費で職員の人件費 4,126 千円減、修繕料 4,770 千円増等、住宅建設費で工事請負費 37,885 千円の減、住宅用地造成費で宅地造成事業特別会計繰出金 6,576 千円の増等である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度	465,498,000	428,619,475	21,941,000	14,937,525	92.08%	3.60%
平成29年度	457,957,000	417,790,257	31,000,000	9,166,743	91.23%	3.40%
増 減	7,541,000	10,829,218	△ 9,059,000	5,770,782	0.85%	0.20%

予算額 465,498 千円に対し、支出済額は 428,619 千円(執行率 92.08%)、繰越明許費 21,941 千円で不用額 14,938 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 10,829 千円(2.59%)増加している。

増減の主なものは、報償費 13,519 千円減、委託料 14,660 千円減、工事請負費 37,055 千円増、公有財産購入費 12,998 千円減、負担金補助及び交付金 8,408 千円増等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で報償費 2,034 千円、消防施設費で工事請負費 5,367 千円、消防施設費(繰越明許)で補償補填及び賠償金 2,000 千円等である。

なお、繰越明許費 21,941 千円は、南多久分団本部車庫新設事業である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 項 目	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	%
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
消 常備消防費	300,358	0	0	287,615	0	1	12,743	104.43%	
	非常備消防費	42,389	21,941	5,695	41,885	0	1,724	504	101.20%
防 消防施設費	60,668	0	8,051	60,188	31,000	4,321	480	100.80%	
	水 防 費	3,890	0	469	1,301	0	1,785	2,589	299.00%
費 災害対策費	21,314	0	723	26,801	0	1,336	△ 5,487	79.53%	
合 計	428,619	21,941	14,938	417,790	31,000	9,167	10,829	102.59%	

① 消防費

増減の主なものは、常備消防費で佐賀地域常備消防広域負担金 12,810 千円増、非常備消防費で報償費 13,519 千円減、南多久分団本部車庫新設工事に係る工事請負費 12,225 千円増等、消防施設費で委託料 8,028 千円減、工事請負費 4,344 千円減、公有財産購入費 12,998 千円減、消火栓設置工事負担金 3,964 千円減等、消防施設費(繰越明許)で(仮称)多久消防署多久南西出張所造成工事費 28,270 千円増、災害対策費で地域防災システム構築委託料 15,120 千円減、ハザードマップ作成委託料 7,028 千円増、全国瞬時警報システム新受信機導入による備品購入費 2,103 千円増等である。

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度	940,209,000	893,899,189	13,331,000	32,978,811	95.07%	7.51%
平成29年度	889,025,000	763,295,184	106,000,000	19,729,816	85.86%	6.22%
増減	51,184,000	130,604,005	△ 92,669,000	13,248,995	9.22%	1.29%

予算額 940,209 千円に対し、支出済額は 893,899 千円(執行率 95.07%)、繰越明許費 13,331 千円で、不用額は 32,979 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 130,604 千円 (17.11%) 増加している。

増の主なものは、職員人件費 8,563 千円、委託料 14,091 千円、使用料及び賃借料 21,262 千円、工事請負費 68,028 千円、備品購入費 4,023 千円、負担金補助及び交付金 9,889 千円等である。

不用額の主なものは、学校建設費(繰越明許)で委託料 3,514 千円、工事請負費 12,920 千円である。

なお、繰越明許費 13,331 千円は、中央校空調設置事業 3,589 千円、学校施設補修事業 9,742 千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度			平成29年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育総務費	教育委員会費	2,676	0	1	2,648	0	1	28	101.06%
	事務局費	155,847	0	2,741	147,497	0	2,568	8,350	105.66%
	小計	158,523	0	2,742	150,145	0	2,569	8,378	105.58%
義務教育学校費	学校管理費	180,093	13,331	2,987	150,421	0	3,949	29,672	119.73%
	教育振興費	25,259	0	245	23,761	0	768	1,498	106.30%
	学校建設費	82,566	0	16,434	39,257	99,000	1,164	43,309	210.32%
	小計	287,918	13,331	19,666	213,439	99,000	5,881	74,479	134.89%
社会教育費	社会教育総務費	117,225	0	1,671	88,369	4,500	1,700	28,856	132.65%
	公民館費	96,749	0	3,250	69,473	0	483	27,276	139.26%
	図書館費	16,334	0	377	16,057	0	391	277	101.73%
	文化財保護費	10,393	0	482	19,531	0	1,642	△ 9,138	53.21%
	埋蔵文化財調査費	12,230	0	840	30,068	0	642	△ 17,838	40.67%
	資料館費	7,669	0	603	6,775	0	949	894	113.20%
	小計	260,600	0	7,223	230,273	4,500	5,807	30,327	113.17%
保健体育費	保健体育総務費	39,485	0	196	44,903	0	145	△ 5,418	87.93%
	体育施設費	45,958	0	2,930	31,407	2,500	781	14,551	146.33%
	学校給食費	101,414	0	223	93,128	0	4,547	8,286	108.90%
	小計	186,857	0	3,349	169,438	2,500	5,473	17,419	110.28%
合計	893,899	13,331	32,979	763,295	106,000	19,730	130,604	117.11%	

\*義務教育学校費における平成29年度の学校建設費の中には、平成28年度に繰り越した小学校費分を含む

① 教育総務費

決算額は158,523千円で、前年度に比較すると8,378千円(5.58%)増加している。  
増減の主なものは、事務局費で職員人件費3,306千円増、賃金5,017千円増等である。

② 義務教育学校費

決算額は287,918千円で、前年度に比較すると74,479千円(34.89%)増加している。  
増減の主なものは、学校管理費で西浜校プール解体建設工事設計管理委託料2,959千円増、ICT機器端末賃借料27,515千円増等、教育振興費で就学対策扶助費1,780千円増、学校建設費(繰越明許)で校内LAN整備工事費82,080千円増等である。

③ 社会教育費

決算額は260,600千円で、前年度に比較すると30,327千円(13.17%)増加している。  
増減の主なものは、社会教育総務費で職員人件費8,430千円増、自記電流計復元制作委託料6,264千円増等、公民館費で中央公民館舞台機構吊物装置更新工事費22,950千円増等、文化財保護費で酒造用具台帳確認調査委託料3,564千円増、歴史文化基本構想策定委託料4,644千円減、工事請負費1,706千円減等、埋蔵文化財調査費で賃金5,916千円増、牟田辺遺跡発掘調査に係る委託料3,807千円減、同賃借料5,791千円減、同工事請負費1,821千円減等である。

④ 保健体育費

決算額は186,857千円で、前年度に比較すると17,419千円(10.28%)増加している。  
増減の主なものは、保健体育総務費で職員人件費5,818千円減、体育施設費で弓道場建設基本設計業務委託料6,568千円増、中央公園テニスコート壁改修工事費4,093千円増等、学校給食費で工事請負費2,740千円減、学校給食センター運営費補助金8,233千円増等である。

第11款 災害復旧

		(単位:円)				
区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度	556,946,000	131,427,425	300,105,000	125,413,575	23.60%	1.10%
平成29年度	167,677,000	111,756,206	27,255,000	28,665,794	66.65%	0.91%
増 減	389,269,000	19,671,219	272,850,000	96,747,781	△43.05%	0.19%

予算額556,946千円に対し、支出済額は131,427千円(執行率23.60%)、繰越明許費300,105千円で、不用額125,414千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると19,671千円(17.60%)増加している。

増減の主なものは、委託料26,552千円増、工事請負費9,345千円減等である。

なお、繰越明許費300,105千円は、現年発生農地災害復旧費(工事請負費)21,114千円、現年発生農業用施設災害復旧費(工事請負費)45,901千円、現年発生林道災害復旧費(工事請負費)217,560千円、現年発生公共土木施設災害復旧費15,530千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。



(単位:千円)

項 目	年 度	平成30年度			平成29年度			増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	13,719	21,114	104,107	24,923	12,350	7,681	△ 11,204	55.05%
	過年発生農業用 施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—
	現年発生農業用 施設災害復旧費	26,259	45,901	20,629	39,707	9,405	9,371	△ 13,448	66.13%
	現年発生林道 災害復旧費	42,874	217,560	102	22,388	0	10,921	20,486	191.50%
	現年発生農業用 施設単独災害復旧費	0	0	500	0	0	500	0	—
	小 計	82,852	284,575	125,338	87,018	21,755	28,473	△ 4,166	95.21%
災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設	現年発生補助 災害復旧費	32,188	15,530	21	18,398	5,500	2	13,790	174.95%
	現年発生単独 災害復旧費	16,388	0	54	6,340	0	191	10,048	258.49%
	小 計	48,576	15,530	75	24,738	5,500	193	23,838	196.36%
合 計	131,427	300,105	125,414	111,756	27,255	28,666	19,671	117.60%	

## ① 農林業施設災害復旧費

決算額は82,852千円で、前年度に比較すると4,166千円(4.79%)減少している。

増減の主なものは、現年発生農地災害復旧費で工事請負費2,024千円減、同(繰越明許)10,629千円減、現年発生農業用施設災害復旧費で測量設計委託料5,634千円増、工事請負費11,654千円減、同(繰越明許)31,263千円減、現年発生林道災害復旧費で測量設計委託料18,582千円増、工事請負費23,127千円増、同(繰越明許)22,363千円減等である。

## ② 公共土木施設災害復旧費

決算額は48,576千円で、前年度に比較すると23,838千円(96.36%)増加している。

増減の主なものは、現年発生補助災害復旧費で工事請負費6,627千円増、同(繰越明許)で5,480千円増等、現年発生単独災害復旧費で工事請負費10,045千円増である。

## 第12款 公債費

(単位:円)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成30年度		1,052,718,000	1,051,912,040	805,960	99.92%	8.83%
平成29年度		1,024,945,000	1,024,108,437	836,563	99.92%	8.35%
増 減		27,773,000	27,803,603	△ 30,603	0.01%	0.48%

予算額1,052,718千円に対し、支出済額は1,051,912千円(執行率99.92%)となっている。  
支出済額を前年度に比較すると27,804千円(2.71%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元 金	993,501	0	956,419	1	37,082	103.88%
	利 子	58,411	806	67,689	836	△ 9,278	86.29%
合 計		1,051,912	806	1,024,108	837	27,804	102.71%

決算額は元金 993,501 千円で、前年度に比較すると 37,082 千円増加している。

利子については 58,411 千円で、前年度に比較すると 9,278 千円減少している。

なお、地方債の平成30年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中の増減額		平成30年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	8,123,260,234	1,116,700,000	692,637,386	8,547,322,848	424,062,614
① 総務	812,624,243	26,400,000	11,937,968	827,086,275	14,462,032
② 民生	122,947,834	10,100,000	10,849,766	122,198,068	△ 749,766
③ 衛生	216,571,947	721,100,000	14,670,096	923,001,851	706,429,904
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	178,206,640	0	21,455,891	156,750,749	△ 21,455,891
⑥ 商工	2,497,358,473	21,400,000	34,038,382	2,484,720,091	△ 12,638,382
⑦ 土木	1,079,444,833	146,400,000	158,727,112	1,067,117,721	△ 12,327,112
⑧ 消防	273,299,218	59,500,000	59,324,672	273,474,546	175,328
⑨ 教育	2,942,807,046	131,800,000	381,633,499	2,692,973,547	△ 249,833,499
2 災害復旧債	31,621,666	19,200,000	4,215,061	46,606,605	14,984,939
① 農林	10,386,908	10,900,000	1,581,650	19,705,258	9,318,350
② 土木	21,234,758	8,300,000	2,633,411	26,901,347	5,666,589
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉦害	0	0	0	0	0
3 その他	3,918,863,899	278,565,000	296,648,164	3,900,780,735	△ 18,083,164
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	61,468,505	0	18,330,038	43,138,467	△ 18,330,038
③ 臨時財政対策債	3,857,395,394	278,565,000	278,318,126	3,857,642,268	246,874
合 計	12,073,745,799	1,414,465,000	993,500,611	12,494,710,188	420,964,389

(参 考) 平成30年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中の増減額		平成30年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	1,757,643,920	0	216,970,444	1,540,673,476	△ 216,970,444
公共下水道事業	3,356,892,987	126,700,000	116,233,595	3,367,359,392	10,466,405
農業集落排水事業	476,624,218	0	30,238,408	446,385,810	△ 30,238,408
宅地造成事業	18,800,000	0	2,063,929	16,736,071	△ 2,063,929
合 計	5,609,961,125	126,700,000	365,506,376	5,371,154,749	△ 238,806,376

### 第13款 諸支出金

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額 構成比(%)
平成30年度	36,074,000	1,990,195	34,083,805	5.52%	0.02%
平成29年度	33,541,000	344,345	33,196,655	1.03%	0.00%
増 減	2,533,000	1,645,850	887,150	4.49%	0.01%

予算額 36,074 千円に対し、支出済額 1,990 千円(執行率 5.52%)で、不用額は 34,084 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 1,646 千円(477.97%)増加している。これは普通財産取得費で公有財産購入費(用地取得代) 1,709 千円が増加したことによる。

不用額の内訳は、公有財産購入費で 31,329 千円、積立金で 2,754 千円となっている。

### 第14款 予備費

(単位:円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
平成30年度	29,408,000	10,000,000	26,056,000	13,352,000	0	13,352,000	0.10%
平成29年度	32,841,000	10,000,000	31,372,000	11,469,000	0	11,469,000	0.09%
増 減	△ 3,433,000	0	△ 5,316,000	1,883,000	0	1,883,000	0.01%

予算現額 13,352 千円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.10%で、前年度より 0.01 ポイント高くなっている。

予備費の充用額は 12 件 26,056 千円となっており、

その内訳は、総務費の総務管理費	2 件	4,284 千円
消防費	2 件	740 千円、
教育費の義務教育学校費	1 件	627 千円
社会教育費	2 件	1,226 千円
保健体育費	2 件	1,685 千円
災害復旧費の農林業施設災害復旧費	2 件	3,688 千円
公共土木施設災害復旧費	1 件	13,806 千円に充用されている。

# 特 別 会 計

## 第1 給与管理・物品調達特別会計（附表第11表 P71）

### 1 概況

（単位：円）

年度 区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,692,242,000	1,739,471,000	△ 47,229,000
歳 入 決 算 額	1,660,301,206	1,709,166,926	△ 48,865,720
歳 出 決 算 額	1,660,301,206	1,709,166,926	△ 48,865,720
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	98.11%	98.26%	△0.15%
歳出予算執行率%	98.11%	98.26%	△0.15%

予算額 1,692,242,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,660,301,206 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 98.11%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
平成 30 年度	1,635,054	25,247	1,660,301
平成 29 年度	1,685,205	23,962	1,709,167
増 減	△ 50,151	1,285	△ 48,866

### 3 歳出の部

（単位：千円）

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
平成 30 年度	1,635,054	25,247	1,660,301
平成 29 年度	1,685,205	23,962	1,709,167
増 減	△ 50,151	1,285	△ 48,866

決算額は、歳入歳出ともに 1,660,301 千円で、前年度に比較すると 48,866 千円減少している。

## 第2 土地区画整理事業特別会計（附表第12表 P71）

### 1 概況

（単位：円）

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	347,254,000	362,780,000	△ 15,526,000
歳 入 決 算 額	345,375,850	360,833,598	△ 15,457,748
歳 出 決 算 額	287,775,850	351,833,598	△ 64,057,748
差 引 額	57,600,000	9,000,000	48,600,000
歳入予算執行率%	99.46%	99.46%	△0.00%
歳出予算執行率%	82.87%	96.98%	△14.11%

予算額 347,254,000 円に対し、決算額は歳入 345,375,850 円、歳出 287,775,850 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 57,600,000 円となっている。この差引額 57,600,000 円は、翌年度繰越明許費の単独事業の一般財源分である。

予算執行率は歳入 99.46%、歳出 82.87%である。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

区分	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
平成30年度	0	0	0	336,376	9,000	0	0	345,376
平成29年度	35,770	8,216	0	300,099	149	0	16,600	360,834
増 減	△ 35,770	△ 8,216	0	36,277	8,851	0	△ 16,600	△ 15,458

歳入総額は 345,376 千円で、前年度に比較すると 15,458 千円減少している。

増減の主なものは、国庫支出金で社会資本整備総合交付金皆減、県支出金で土地区画整理費負担金皆減、繰入金で一般会計繰入金 36,277 千円増、繰越金（繰越明許費）で 8,851 千円増、市債で土地区画整理事業債皆減等である。

### 3 歳出の部

（単位：千円）

区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
平成30年度	22,225	23,679	241,872	0	287,776
平成29年度	20,687	77,876	253,271	0	351,834
増 減	1,538	△ 54,197	△ 11,399	0	△ 64,058

歳出総額は 287,776 千円で、前年度に比較すると 64,058 千円減少している。

増減の主なものは、事業費で調査設計委託料 11,981 千円減、同（繰越明許費）5,155 千円増、工事請負費 10,002 千円減、同（繰越明許費）37,054 千円減、公債費の償還金利子

及び割引料で元金 8,007 千円減、利子 3,392 千円減である。

なお、繰越明許費は 57,600 千円で、単独事業分（委託料 25,900 千円、工事請負費 31,700 千円）である。

#### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中 起債額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高(B)	(B)-(A)
1,757,643,920	0	216,970,444	1,540,673,476	△ 216,970,444

### 第3 公共下水道事業特別会計（附表第13表 P73）

#### 1 概況

(単位:円)

区 分	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額		535,088,000	642,502,000	△ 107,414,000
歳 入 決 算 額		527,361,826	579,916,742	△ 52,554,916
歳 出 決 算 額		527,361,826	572,516,742	△ 45,154,916
差 引 額		0	7,400,000	△ 7,400,000
歳入予算執行率%		98.56%	90.26%	8.30%
歳出予算執行率%		98.56%	89.11%	9.45%

予算額 535,088,000 円に対し、決算額は歳入 527,361,826 円、歳出 527,361,826 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は、歳入歳出ともに 98.56%である。

なお、不納欠損額は 1,704,988 円である。内訳は下水道負担金 1,026,000 円、下水道使用料 678,988 円となっている。

## 2 歳入の部

(単位:千円)

年度	区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入
平成30年度		5,842	65,377	140,400	0	179,606	7,400	2,036
平成29年度		6,674	66,255	162,726	1,952	182,914	526	8,166
増減		△ 832	△ 878	△ 22,326	△ 1,952	△ 3,308	6,874	△ 6,130

市債	財産収入	合計
126,700	1	527,362
150,700	4	579,917
△ 24,000	△ 3	△ 52,555

歳入総額は527,362千円で、前年度に比較すると52,555千円の減となっている。

増減の主なものは、国庫補助金で汚水処理施設整備交付金24,600千円減、社会資本整備総合交付金22,500千円減、同（繰越明許）28,500千円増等、県補助金で公共下水道費県交付金1,952千円皆減、基金繰入金2,963千円減、前年度繰越金（繰越明許）6,874千円増、諸収入で消費税還付金6,103千円減、市債で公共下水道事業債46,300千円減、同（繰越明許）22,300千円増等である。

下水道費負担金については、調定額8,333千円に対して、収入額5,662千円で収納率は67.94%（現年度分94.99%、滞納繰越分10.45%）となっている。収入未済額は、現年度分284千円、滞納繰越分1,362千円である。

下水道使用料については、調定額66,333千円に対して、収入額62,749千円で収納率は94.60%（現年度分98.56%、過年度分34.22%）となっている。収入未済額は、現年度分896千円、滞納繰越分2,009千円である。

収納率は、全体で0.68ポイント上昇（現年度分で0.58ポイント上昇、過年度分で1.52ポイント低下）している。

## 3 歳出の部

(単位:千円)

年度	区分	下水道費		公債費	予備費	合計
		下水道管理費	下水道建設費			
平成30年度		47,120	308,603	171,639	0	527,362
平成29年度		44,586	357,065	170,866	0	572,517
増減		2,534	△ 48,462	773	0	△ 45,155

歳出総額は527,362千円で、前年度に比較すると45,155千円の減となっている。

増減の主なものは、下水道管理費の下水道総務費で職員人件費1,252千円増、維持管理費で需用費（修繕料）2,663千円増、積立金で1,955千円減、下水道建設費の測量・設計

等委託料 1,699 千円減、工事請負費 92,225 千円減、公有財産購入費（雨水幹線用地）6,922 千円皆減、水道管移設補償 1,400 千円減等、下水道建設事業費（繰越明許）で工事請負費 53,463 千円増、公債費の償還金利子及び割引料で元金 2,209 千円増、利子 1,436 千円増等である。

#### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中 起債額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,356,892,987	126,700,000	116,233,595	3,367,359,392	10,466,405

### 第4 農業集落排水事業特別会計 (附表第14表 P73)

#### 1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	66,463,000	68,141,000	△ 1,678,000
歳 入 決 算 額	61,239,941	63,341,749	△ 2,101,808
歳 出 決 算 額	61,239,941	63,341,749	△ 2,101,808
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	92.14%	92.96%	△0.82%
歳出予算執行率%	92.14%	92.96%	△0.82%

予算額 66,463,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 61,239,941 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は歳入歳出ともに 92.14%となっている。

なお、不納欠損額は 94,625 円で、内訳は農業集落排水事業分担金 50,000 円、農業集落排水使用料 44,625 円となっている。

#### 2 歳入の部

(単位:千円)

区分 \ 年度	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	財産収入	合計
平成30年度	123	11,320	650	49,146	0	0	1	61,240
平成29年度	266	11,430	2,250	49,392	0	0	4	63,342
増 減	△ 143	△ 110	△ 1,600	△ 246	0	0	△ 3	△ 2,102



歳入総額は 61,240 千円で、前年度に比較すると 2,102 千円の減である。

増減の主なものは、農業集落排水事業費補助金（農山漁村地域整備交付金）1,600 千円減、一般会計繰入金 5,436 千円増、農集排水事業減債基金繰入金 5,682 千円減等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,069 千円に対して、収入額 123 千円で、収納率は 11.50%（現年度分 100.00%、滞納繰越分 8.41%）である。収入未済額は、現年度分無く、滞納繰越分 896 千円となっている。

農業集落排水使用料は、調定額 12,811 千円に対して、収入額 11,215 千円で、収納率は 87.55%（現年度分 97.36%、過年度分 18.10%）であり、全体で 0.21 ポイント低下（現年度分で 0.67 ポイント上昇、過年度分で 9.50 ポイント低下）している。

収入未済額は、現年度分 296 千円、滞納繰越分 1,255 千円となっている。

滞納が長期にならないよう今後とも収納対策に努力されたい。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

区 分	農業集落排水費	公 債 費	予 備 費	合 計
平成 30 年度	23,559	37,681	0	61,240
平成 29 年度	25,661	37,681	0	63,342
増 減	△ 2,102	0	0	△ 2,102

歳出総額は 61,240 千円で、前年度に比較すると 2,102 千円の減である。

増減の主なものは、農業集落排水管理費の浄化センター費で職員の人件費 2,143 千円増、修繕料 1,538 千円減、費用対効果算定業務委託料 1,306 千円増、機能強化事業計画概要書作成委託料 4,514 千円皆減等である。

### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中 起債額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高(B)	(B)-(A)
476,624,218	0	30,238,408	446,385,810	△ 30,238,408

## 第5 宅地造成事業特別会計（附表第15表 P75）

### 1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		7,360,000	19,119,000	△ 11,759,000
歳 入 決 算 額		7,187,037	19,119,943	△ 11,932,906
歳 出 決 算 額		7,187,037	18,509,079	△ 11,322,042
差 引 額		0	610,864	△ 610,864
歳入予算執行率%		97.65%	100.00%	△2.35%
歳出予算執行率%		97.65%	96.81%	0.84%

予算額7,360,000円に対し、決算額は歳入歳出ともに7,187,037円で、歳入歳出差引額は0円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに97.65%である。

### 2 歳入の部

（単位：千円）

区分	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
平成30年度	0	0	6,576	611	0	7,187
平成29年度	18,727	0	0	393	0	19,120
増 減	△ 18,727	0	6,576	218	0	△ 11,933

歳入総額は7,187千円で、前年度に比較すると11,933千円の減少である。

増減の主なものは、不動産売払収入18,727千円皆減、一般会計繰入金6,576千円増である。

### 3 歳出の部

（単位：千円）

区分	住宅団地費	公債費	予備費	合計
平成30年度	5,068	2,119	0	7,187
平成29年度	18,453	56	0	18,509
増 減	△ 13,385	2,063	0	△ 11,322

歳出総額は7,187千円で、前年度に比較すると11,322千円の減少である。

増減の主なものは、旧コミュニティプラザ跡地地質調査委託料2,480千円減、一般会計繰出金8,366千円減等である。

### 4 地方債の現在高

（単位：円）

平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中 起債額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高(B)	(B)-(A)
18,800,000	0	2,063,929	16,736,071	△ 2,063,929

第6 国民健康保険事業特別会計（附表第16表 P77）

1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		2,965,887,000	3,562,354,000	△ 596,467,000
歳 入 決 算 額		2,792,544,294	3,346,169,041	△ 553,624,747
歳 出 決 算 額		2,729,910,969	3,346,169,041	△ 616,258,072
差 引 額		62,633,325	0	62,633,325
歳入予算執行率%		94.16%	93.93%	0.22%
歳出予算執行率%		92.04%	93.93%	△1.89%

予算額 2,965,887,000 円に対し、決算額は歳入 2,792,544,294 円、歳出 2,729,910,969 円で、歳入歳出差引額は 62,633,325 円となっている。

予算執行率は歳入 94.16%、歳出 92.04%である。

2 歳入の部

（単位：千円）

区分	国民健康保険税	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	療養給付費等交付金	前期高齢者交付金
平成30年度	445,626	305	0	2,035,774	0	0
平成29年度	419,017	343	740,084	134,379	69,560	950,731
増 減	26,609	△ 38	△ 740,084	1,901,395	△ 69,560	△ 950,731

共同事業交付金	財産収入	繰入金	繰越金	市債	諸収入	合計
0	85	307,709	0	0	3,045	2,792,544
706,177	0	318,347	0	0	7,531	3,346,169
△ 706,177	85	△ 10,638	0	0	△ 4,486	△ 553,625

歳入総額 2,792,544 千円で、前年度に比較すると 553,625 千円(16.55%)減少している。

歳入の主なものは、保険税 445,626 千円、県補助金の保険給付費等交付金（普通交付金）1,938,288 千円、保険給付費等交付金（特別交付金）97,486 千円（繰入金 33,988 千円、結核・精神等補助金 30,921 千円、保険者努力支援金 9,973 千円、特定健康診査等負担金 8,602 千円、直営施設整備補助金 6,250 千円、国民健康保険保健指導事業補助金 3,306 千円、直営施設の運営に係る特別に要した費用分 2,961 千円等）、一般会計繰入金 287,709 千円、基金繰入金 20,000 千円等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

保 險 税

(単位:千円)

年 度		区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成 30 年度 (A)	現 年 度	一般保険税	442,359	422,071	0	20,288	95.41%
		退職者保険税	3,503	3,501	0	2	99.94%
	過 年 度	一般保険税	83,240	19,827	7,330	56,083	23.82%
		退職者保険税	857	227	166	464	26.49%
	合 計			529,959	445,626	7,496	76,837
平成 29 年度 (B)	現 年 度	一般保険税	406,654	386,484	0	20,170	95.04%
		退職者保険税	10,049	9,978	0	71	99.29%
	過 年 度	一般保険税	88,787	22,116	2,773	63,898	24.91%
		退職者保険税	1,226	439	2	785	35.81%
	合 計			506,716	419,017	2,775	84,924
(A)	現 年 度	一般保険税	35,705	35,587	0	118	0.37%
		退職者保険税	△ 6,546	△ 6,477	0	△ 69	0.65%
	過 年 度	一般保険税	△ 5,547	△ 2,289	4,557	△ 7,815	△1.09%
		退職者保険税	△ 369	△ 212	164	△ 321	△9.32%
	差引合計			23,243	26,609	4,721	△ 8,087

保険税の予算額 432,007 千円に対し、調定額 529,959 千円で、収入済額は 445,626 千円となっており、収入率は保険税予算に対し 103.15%、調定額に対し 84.09%である。

収入額を前年度に比較すると 26,609 千円 (6.35%) 増加している。

不納欠損額は 96 件 7,496 千円であり、前年度に比較すると 4,721 千円 (170.13%) 増加している。不納欠損額の内訳は、無財産 30 件 4,090 千円、生活困窮 13 件 1,011 千円、住所不明 4 件 136 千円、時効 49 件 2,259 千円となっている。(附表第 6 表参照 P 65)

収入未済額は 76,837 千円で、前年度に比較すると 8,087 千円 (9.52%) 減少している。

収納率は 84.09% で前年度に比べて 1.40 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.45% (前年度 95.14%)、滞納繰越分 23.85% (前年度 25.06%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のための努力を望むものである。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	45,014	46,238	△ 1,224	97.35%
保 険 給 付 費	1,915,561	2,016,254	△ 100,693	95.01%
国民健康保険事業費 納 付 金	657,588	—	—	—
保 健 事 業 費	28,659	29,823	△ 1,164	96.10%
基 金 積 立 金	85	100,000	△ 99,915	0.09%
公 債 費	20,000	0	20,000	—
諸 支 出 金	63,004	80,650	△ 17,646	78.12%
予 備 費	0	0	0	—
後期高齢者支援金等	—	255,899	—	—
前期高齢者納付金等	—	944	—	—
老人保健拠出金	—	6	—	—
介 護 納 付 金	—	103,388	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	669,417	—	—
繰 上 充 用 金	—	43,550	—	—
合 計	2,729,911	3,346,169	△ 616,258	81.58%

歳出総額は2,729,911千円で、前年度に比較すると616,258千円(18.42%)減少している。

歳出の主なものは、

総務費で職員人件費33,348千円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,607,441千円、退職被保険者療養給付費22,264千円、一般被保険者療養費9,947千円、一般被保険者高額療養費259,374千円、退職被保険者高額療養費5,736千円、

国民健康保険事業費納付金の医療給付費で507,635千円(一般分)、後期高齢者支援金等分で110,167千円(一般分)、介護納付金分で36,785千円(一般分)、

保健事業費で賃金等7,981千円、

公債費で広域化等支援基金償還金20,000千円、

諸支出金で療養給付費等負担金償還金48,873千円、直営診療施設勘定繰出金9,683千円等である。

第7 後期高齢者医療特別会計（附表第17表 P77）

1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		251,456,000	245,102,000	6,354,000
歳 入 決 算 額		249,322,090	243,234,165	6,087,925
歳 出 決 算 額		249,062,090	242,883,765	6,178,325
差 引 額		260,000	350,400	△ 90,400
歳入予算執行率%		99.15%	99.24%	△0.09%
歳出予算執行率%		99.05%	99.09%	△0.05%

予算額 251,456,000 円に対し、決算額は歳入 249,322,090 円、歳出 249,062,090 円で、歳入歳出差引額 260,000 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.15%、歳出 99.05%である。

なお、不納欠損額は 1,300 円で、普通徴収保険料（過年度分）となっている。

2 歳入の部

（単位：千円）

区分	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
平成30年度	156,805	24	91,827	350	316	249,322
平成29年度	153,878	29	88,828	203	295	243,233
増 減	2,927	△ 5	2,999	147	21	6,089

歳入総額 249,322 千円で、前年度に比較すると 6,089 千円（2.50%）増加している。増減の主なものは、保険料 2,927 千円増、一般会計繰入金 2,999 千円増等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度(A)	現年度	特別徴収保険料	105,357	105,498	0	△ 141	100.13%
		普通徴収保険料	51,840	51,158	0	682	98.68%
	過年度	普通徴収保険料	151	149	1	1	98.68%
	合計		157,348	156,805	1	542	99.65%
平成29年度(B)	現年度	特別徴収保険料	102,976	103,108	0	△ 132	100.13%
		普通徴収保険料	50,428	50,310	0	118	99.77%
	過年度	普通徴収保険料	482	460	0	22	95.44%
	合計		153,886	153,878	0	8	99.99%
(A)	現年度	特別徴収保険料	2,381	2,390	0	△ 9	0.01%
		普通徴収保険料	1,412	848	0	564	△1.08%
(B)	過年度	普通徴収保険料	△ 331	△ 311	1	△ 21	3.24%
差引合計			3,462	2,927	1	534	△0.34%

保険料の予算額 158,152 千円に対し、調定額 157,348 千円で、収入済額は 156,805 千円となっており、収納率は保険料予算額に対し 99.15%、調定額に対し 99.65%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 683 千円で、前年度に比較すると 543 千円減少している。

### 3 歳出の部

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費		1,167	699	468	166.95%
後期高齢者医療広域連合納付金		247,579	241,890	5,689	102.35%
諸支出金		316	295	21	107.12%
予備費		0	0	0	—
合計		249,062	242,884	6,178	102.54%

歳出総額は 249,062 千円で、前年度に比較すると 6,178 千円増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,689 千円である。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
行政財産	1,760,952.85	71,330.32	1,832,283.17	99,474.67	5,297.22	104,771.89
普通財産	6,823,651.67	△ 59,320.13	6,764,331.54	31,515.26	△ 5,026.90	26,488.36
合 計	8,584,604.52	12,010.19	8,596,614.71	130,989.93	270.32	131,260.25

#### (ア) 土 地

行政財産は、前年度より 71,330.32 ㎡の増となっており、その主なものは、普通財産からの移動等による増である。

その内容は、公共用財産で、学校（東原庁舎西溪校）108.19 ㎡増、その他施設 71,222.13 ㎡増（旧老人福祉センター用地減、旧小学校用地増等）である。

普通財産は前年度より 59,320.13 ㎡の減となっており、広域クリーンセンター周辺スポーツレクリエーション施設用地取得、旧老人福祉センター用地増、旧小学校用地減等である。

その内容は、宅地4,914.87 ㎡増、雑種地11,868.00 ㎡増、旧小学校用地 76,103.00 ㎡減となっている。

#### (イ) 建 物

行政財産は、前年度より 5,297.22 ㎡増となっており、その内容は公共用財産で、鬼の鼻山キャンプ場解体 294.60 ㎡減、旧老人福祉センター685.55 ㎡減、学校跡施設等 6,277.37 ㎡増によるものである。

普通財産は、前年度より 5,026.90 ㎡減となっており、その内容は、行政財産との管理移管によるもの（旧老人福祉センター増、学校跡施設等減）である。

#### ② 山 林 (造林地)

区 分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
所 有 林	5,653,177	0	5,653,177	186,200	△ 164	186,036
分 収 林	216,407	0	216,407	5,161	0	5,161
合 計	5,869,584	0	5,869,584	191,361	△ 164	191,197



③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券62株、3,100,000円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による3,959,000円の増により、年度末現在高は13件で484,297,000円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が15円減少し、また、佐賀県国際交流協会出捐金が277円増加したことにより、年度末現在高は12件で32,387,195円となっている。

出資金及び出捐金合計の年度末現在高は、25件516,684,195円となっている。

2 物 品 (取得1,000千円以上)

平成30年度中の取得は、庁用自動車で軽貨物車3件、普通乗用車1件、J-ALERT新受信機1件、フォークリフト1件、楽太鼓1件、住民基本台帳ネットワークシステム機器1件、連続帳票裁断機器及びインタースタッカー1件の計9件。

廃棄は、庁用自動車で軽貨物車3件、普通乗用車1件、J-ALERT受信機1件の計5件であり、物品の年度末現在高は167件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度末現在額	平成30年度中増減額	平成30年度末現在額
平成29年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成30年4月から5月分)	75,095,200	△ 75,095,200	0
平成30年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成31年4月から5月分)	0	77,082,300	77,082,300
同和地区中小企業振興資金貸付金	56,099,150	△ 96,000	56,003,150
住宅新築資金等貸付金	956,417	△ 956,417	0
地域総合整備資金貸付金	320,804,000	△ 26,732,000	294,072,000

4 基 金

各基金の本年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

① 一般会計は14基金で、本年度中の利子積立額は56,742,648円、元金積立額が203,679,918円、取り崩し額は664,893,999円で、差引404,471,433円の減となっており、年度末現在高は8,368,558,922円である。

② 特別会計は3基金で、本年度中の利子積立金は87,371円、元金積立金が0円、取り崩し額は20,696,000円で、差引20,608,629円の減となっており、年度末現在高は81,086,076円となっている。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高				平成30年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,151,276,875	69,109	0	337,449,000	△ 337,379,891	813,896,984
減債基金	1,441,598,530	1,946,262	0	187,000,000	△ 185,053,738	1,256,544,792
文教施設基金	722,318	72	0	0	72	722,390
市営住宅建設基金	35,002,957	3,500	0	0	3,500	35,006,457
退職基金	302,360,709	243,324	1,800,000	0	2,043,324	304,404,033
小柳教養基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと興基金	127,838,775	285,298	141,806,000	98,115,449	43,975,849	171,814,624
福祉振興基金	318,872,808	5,224,673	0	4,949,000	275,673	319,148,481
環境衛生施設建設基金	410,051,450	360,412	0	0	360,412	410,411,862
都市施設基金	587,577,675	352,326	0	0	352,326	587,930,001
ふるさと水と土保全対策基金	11,399,239	110,143	0	200,000	△ 89,857	11,309,382
鉱害復旧施設基金	4,189,776,796	45,665,511	60,073,918	34,698,350	71,041,079	4,260,817,875
学校給食振興基金	46,552,024	782,009	0	782,200	△ 191	46,551,833
スポーツ振興基金	100,000,199	1,700,009	0	1,700,000	9	100,000,208
小計	8,773,030,355	56,742,648	203,679,918	664,893,999	△ 404,471,433	8,368,558,922
国民健康保険事業基金	100,111,396	85,127	0	20,000,000	△ 19,914,873	80,196,523
公共下水道事業減債基金	1,580,085	822	0	693,000	△ 692,178	887,907
農業集落排水事業減債基金	3,224	1,422	0	3,000	△ 1,578	1,646
小計	101,694,705	87,371	0	20,696,000	△ 20,608,629	81,086,076
合計	8,874,725,060	56,830,019	203,679,918	685,589,999	△ 425,080,062	8,449,644,998

## む す び

平成 30 年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入が 12,482,827,649 円で、前年度に比較し 1.19%の減となり、歳出も 11,910,202,885 円で、前年度に比較し 2.94%の減になっている。

形式収支は 572,624,764 円の黒字となっており、令和元年度への繰越財源 94,489,981 円を差し引いた実質収支額は 478,134,783 円の黒字決算である。この実質収支額と前年度の実質収支額（290,528,665 円）との差である単年度収支（187,606,118 円）に財政調整基金積立金（69,109 円）を加え、財政調整基金取り崩し額（337,449,000 円）を差し引いた実質単年度収支については、149,773,773 円の赤字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で 0 円になっている。また、国民健康保険事業特別会計は 62,633,325 円、後期高齢者医療特別会計は 260,000 円の黒字決算となり、それぞれ令和元年度へ繰り越されている。

国民健康保険事業については、生活習慣病予防を目的とした未受診者対策事業の強化や、重症化予防対策として保健指導など努力されているが、今後も医療費の抑制に努められるよう要望する。また、平成 30 年度から県と市町による共同運営となったが、保険税の賦課・徴収については引き続き市が行っている。今後も効果的な保険税の収納対策に努められたい。

土地区画整理事業特別会計においても事業推進に努力されているが、関係機関とも協議され、事業の早期完了に向けて努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が 0.374（前年度 0.370）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 101.8%（前年度 99.5%）、実質公債費比率 11.0%（前年度 10.9%）となっている。経常収支比率は類似団体に比べ高い状況で推移していたが、平成 30 年度は臨時財政対策債を満額発行しているにもかかわらず 101.8%と 100 を超えてしまっている。財政運用の抜本的な見直しが必要であり、対策は急務である。

市税を含む収入未済額については、担当課の努力により本年度も減少している。引き続き財源の確保、受益者負担の公平性の観点から、滞納が長期化しないよう早期の収納対策に取り組まれたい。

平成 30 年度制定の多久市債権管理条例により、私債権の滞納整理にも取り組まれていると思うが、今後も適正な債権管理を行われるよう望むものである。

公債費については、多久市にとって有利な起債に努めてあると思うが、将来に過大な負担を残さないよう留意し、新規施設の建設や老朽化する施設の改修については十分検討され、計画的に進められることを要望する。

最後に、今後とも限られた財源を効率的、かつ効果的に活用していただき、将来に向けて持続可能な行財政運営をお願いしたい。

## 平成30年度基金の運用状況審査意見書

### 1 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

### 2 審査の期間

令和元年7月12日～令和元年8月16日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### 4 審査の結果

平成30年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 451,644,341 円で、本年度中は土地の購入、売却、基金の取り崩しにより現金は 152,963,399 円減、土地、印紙は 53,244,943 円増で差引 99,718,456 円の減となり、年度末現在高は 351,925,885 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 186,857,550 円、土地 164,936,400 円、印紙 131,935 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,040 円で、その内訳は、現金 5,884,977 円、導入貸付牛 16,755,063 円（24 頭）となっていた。

平成 30 年度は、返納額 2,510,507 円（4 頭）、購入 712,292 円（1 頭）及び利子積立額 62 円で、年度末現在高は 22,640,102 円となっている。内訳は、現金 7,683,254 円、導入貸付牛 14,956,848 円（21 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	平成29年度 末現在高	平成30年度中増減高						平成30年度 末現在高	
		積立金(現金)			不動産・動産等				差引額
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売却			
土地開発基金	451,644,341	1,675,057	281,544	△ 154,920,000	53,244,943		△ 99,718,456	351,925,885	
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,640,040	2,510,507	62	△ 712,292	712,292	△ 2,510,507	62	22,640,102	
印紙類購入基金	1,000,000	6,795,980	0	△ 6,575,000	6,575,000	△ 6,795,980	0	1,000,000	
合計	475,284,381	10,981,544	281,606	△ 162,207,292	60,532,235	△ 9,306,487	△ 99,718,394	375,565,987	

## 平成30年度多久市財政健全化比率等審査意見書

### 1 審査の対象

平成30年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

### 2 審査の期間

令和元年7月31日～令和元年8月16日

### 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成30年度財政健全化比率、資金不足比率及びその算定基礎事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い適正に作成されているかについて審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された財政健全化比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

## 財政健全化判断比率

### 1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、8.14%の黒字)	14.50	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、29.64%の黒字)	19.50	30.00
実質公債費比率	11.0	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、平成30年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

平成30年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

### 2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、平成30年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

平成30年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

## 附 表

第 1 表	歳入歳出決算総括表	5 5
第 2 表	年次別歳入歳出決算比較表	5 5
第 3 表	年次別一般会計歳入決算比較表	5 7
第 4 表	一般会計 2 か年の財源比較表	5 9
第 5 表	年次別市税決算比較表	6 1
第 6 表	不納欠損処分状況	6 3
第 7 表	年次別一般会計歳出決算比較表	6 5
第 8 表	一般会計年次別節別一覧表	6 7
第 9 表	一般会計給与費等年度別比較表	6 9
第 10 表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	6 9
第 11 表	給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況	7 1
第 12 表	土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況	7 1
第 13 表	公共下水道事業特別会計予算及び決算状況	7 3
第 14 表	農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況	7 3
第 15 表	宅地造成事業特別会計予算及び決算状況	7 5
第 16 表	国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況	7 7
第 17 表	後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況	7 7
第 18 表	特別会計職員給与費等年度別比較表	7 9



第1表 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	歳			入	
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649	99.26%	68.87%
給与管理・物品調達特別会計	1,692,242,000	1,660,301,206	1,660,301,206	100.00%	9.16%
土地区画整理事業特別会計	347,254,000	345,375,850	345,375,850	100.00%	1.91%
公共下水道事業特別会計	535,088,000	533,617,492	527,361,826	98.83%	2.91%
農業集落排水事業特別会計	66,463,000	63,781,382	61,239,941	96.02%	0.34%
宅地造成事業特別会計	7,360,000	7,187,037	7,187,037	100.00%	0.04%
国民健康保健事業特別会計	2,965,887,000	2,876,970,338	2,792,544,294	97.07%	15.41%
後期高齢者医療特別会計	251,456,000	249,865,590	249,322,090	99.78%	1.38%
合計	18,900,010,000	18,313,186,920	18,126,159,893	98.98%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分 年度別	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
平成30年度 (A)	12,482,827,649	98.81%	5,643,332,244	89.27%	18,126,159,893	95.63%	11,910,202,885	97.06%
平成29年度 (B)	12,633,093,744	94.59%	6,321,782,164	87.57%	18,954,875,908	92.13%	12,270,986,079	94.33%
平成28年度	13,355,937,571	120.16%	7,218,942,676	106.91%	20,574,880,247	115.15%	13,009,025,662	120.88%
(A)-(B)	△ 150,266,095		△ 678,449,920		△ 828,716,015		△ 360,783,194	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
13,034,260,000	11,910,202,885	91.38%	68.32%	572,624,764	95.41%
1,692,242,000	1,660,301,206	98.11%	9.52%	0	100.00%
347,254,000	287,775,850	82.87%	1.65%	57,600,000	83.32%
535,088,000	527,361,826	98.56%	3.03%	0	100.00%
66,463,000	61,239,941	92.14%	0.35%	0	100.00%
7,360,000	7,187,037	97.65%	0.04%	0	100.00%
2,965,887,000	2,729,910,969	92.04%	15.66%	62,633,325	97.76%
251,456,000	249,062,090	99.05%	1.43%	260,000	99.90%
18,900,010,000	17,433,041,804	92.24%	100.00%	693,118,089	96.18%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
5,522,838,919	87.60%	17,433,041,804	93.85%	572,624,764	158.14%	120,493,325	694.04%	693,118,089	182.65%
6,304,420,900	86.82%	18,575,406,979	91.64%	362,107,665	104.38%	17,361,264	△ 41.06%	379,468,929	124.57%
7,261,222,108	114.43%	20,270,247,770	118.49%	346,911,909	98.09%	△ 42,279,432	△ 10.39%	304,632,477	40.04%
△ 781,581,981		△ 1,142,365,175		210,517,099		103,132,061		313,649,160	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別		区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市	税	30	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657
			29	1,940,658,000	2,049,461,036	1,975,160,799
			28	1,860,841,000	1,979,604,610	1,899,634,447
2	地 方 譲 与 税		30	110,627,000	110,627,000	110,627,000
			29	109,640,000	109,640,000	109,640,000
			28	110,057,000	110,057,000	110,057,000
3	利 子 割 交 付 金		30	3,163,000	3,163,000	3,163,000
			29	3,487,000	3,487,000	3,487,000
			28	1,872,000	1,872,000	1,872,000
4	配 当 割 交 付 金		30	3,832,000	3,832,000	3,832,000
			29	5,402,000	5,402,000	5,402,000
			28	3,708,000	3,708,000	3,708,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		30	3,584,000	3,584,000	3,584,000
			29	5,477,000	5,477,000	5,477,000
			28	2,438,000	2,438,000	2,438,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金		30	349,274,000	349,274,000	349,274,000
			29	338,163,000	338,163,000	338,163,000
			28	334,248,000	334,248,000	334,248,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		30	30,899,000	30,899,330	30,899,330
			29	34,215,000	34,215,300	34,215,300
			28	35,151,000	35,151,970	35,151,970
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		30	25,165,000	25,165,000	25,165,000
			29	25,233,000	25,233,000	25,233,000
			28	18,114,000	18,114,000	18,114,000
9	地 方 特 例 交 付 金		30	9,729,000	9,729,000	9,729,000
			29	8,135,000	8,135,000	8,135,000
			28	6,972,000	6,972,000	6,972,000
10	地 方 交 付 税		30	4,111,902,000	4,111,902,000	4,111,902,000
			29	4,161,265,000	4,161,265,000	4,161,265,000
			28	4,364,657,000	4,364,657,000	4,364,657,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30	3,142,000	3,142,000	3,142,000
			29	3,575,000	3,575,000	3,575,000
			28	3,884,000	3,884,000	3,884,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金		30	270,070,000	277,707,431	265,847,041
			29	187,824,000	176,184,774	163,166,999
			28	180,997,000	190,750,049	177,374,779
13	使 用 料 及 び 手 数 料		30	149,603,000	155,772,033	154,064,368
			29	152,382,000	157,261,846	155,592,365
			28	146,155,000	148,953,525	147,109,041
14	国 庫 支 出 金		30	1,640,982,000	1,510,780,853	1,510,780,853
			29	1,529,911,000	1,438,189,037	1,438,189,037
			28	1,870,406,000	1,788,365,199	1,788,365,199
15	県 支 出 金		30	1,246,304,000	881,258,768	881,258,768
			29	1,000,093,000	885,744,709	885,744,709
			28	978,804,000	830,614,044	830,614,044
16	財 産 収 入		30	81,961,000	64,005,226	64,005,226
			29	311,699,000	297,255,819	296,655,819
			28	459,570,000	431,039,356	429,839,356
17	寄 付 金		30	124,201,000	127,759,000	127,759,000
			29	60,201,000	53,886,000	53,886,000
			28	137,001,000	136,157,882	136,157,882
18	繰 入 金		30	779,094,000	764,893,999	764,893,999
			29	245,640,000	241,882,869	241,882,869
			28	767,964,000	772,516,806	772,516,806
19	繰 越 金		30	362,107,000	362,107,665	362,107,665
			29	346,911,000	346,911,909	346,911,909
			28	353,653,000	353,653,550	353,653,550
20	諸 収 入		30	320,859,000	384,374,282	369,965,742
			29	336,615,000	334,861,874	324,696,938
			28	354,013,000	358,565,868	349,646,497
21	市 債		30	1,523,765,000	1,414,465,000	1,414,465,000
			29	2,207,014,000	2,056,614,000	2,056,614,000
			28	1,960,624,000	1,589,924,000	1,589,924,000
合 計(D)			30	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649
			29	13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744
			28	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.72%	96.71%	15.35%	97.02%
101.78%	96.37%	15.63%	103.98%
102.08%	95.96%	14.22%	97.02%
100.00%	100.00%	0.89%	100.90%
100.00%	100.00%	0.87%	99.62%
100.00%	100.00%	0.82%	98.81%
100.00%	100.00%	0.03%	90.71%
100.00%	100.00%	0.03%	186.27%
100.00%	100.00%	0.01%	70.09%
100.00%	100.00%	0.03%	70.94%
100.00%	100.00%	0.04%	145.69%
100.00%	100.00%	0.03%	49.83%
100.00%	100.00%	0.03%	65.44%
100.00%	100.00%	0.04%	224.65%
100.00%	100.00%	0.02%	41.65%
100.00%	100.00%	2.80%	103.29%
100.00%	100.00%	2.68%	101.17%
100.00%	100.00%	2.50%	87.23%
100.00%	100.00%	0.25%	90.31%
100.00%	100.00%	0.27%	97.34%
100.00%	100.00%	0.26%	93.31%
100.00%	100.00%	0.20%	99.73%
100.00%	100.00%	0.20%	139.30%
100.00%	100.00%	0.14%	126.09%
100.00%	100.00%	0.08%	119.59%
100.00%	100.00%	0.06%	116.68%
100.00%	100.00%	0.05%	104.64%
100.00%	100.00%	32.94%	98.81%
100.00%	100.00%	32.94%	95.34%
100.00%	100.00%	32.68%	102.98%
100.00%	100.00%	0.03%	87.89%
100.00%	100.00%	0.03%	92.04%
100.00%	100.00%	0.03%	99.62%
98.44%	95.73%	2.13%	162.93%
86.87%	92.61%	1.29%	91.99%
98.00%	92.99%	1.33%	95.21%
102.98%	98.90%	1.23%	99.02%
102.11%	98.94%	1.23%	105.77%
100.65%	98.76%	1.10%	102.22%
92.07%	100.00%	12.10%	105.05%
94.00%	100.00%	11.38%	80.42%
95.61%	100.00%	13.39%	113.59%
70.71%	100.00%	7.06%	99.49%
88.57%	100.00%	7.01%	106.64%
84.86%	100.00%	6.22%	102.89%
78.09%	100.00%	0.51%	21.58%
95.17%	99.80%	2.35%	69.02%
93.53%	99.72%	3.22%	714.30%
102.86%	100.00%	1.02%	237.09%
89.51%	100.00%	0.43%	39.58%
99.38%	100.00%	1.02%	142.49%
98.18%	100.00%	6.13%	316.22%
98.47%	100.00%	1.91%	31.31%
100.59%	100.00%	5.78%	446.53%
100.00%	100.00%	2.90%	104.38%
100.00%	100.00%	2.75%	98.09%
100.00%	100.00%	2.65%	102.76%
115.30%	96.25%	2.96%	113.94%
96.46%	96.96%	2.57%	92.86%
98.77%	97.51%	2.62%	119.55%
92.83%	100.00%	11.33%	68.78%
93.19%	100.00%	16.28%	129.35%
81.09%	100.00%	11.90%	201.96%
95.77%	99.26%	100.00%	98.81%
97.08%	99.22%	100.00%	94.59%
95.73%	99.22%	100.00%	120.16%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自主財源		決算に対する割合 %	
			30	29	30	29
1 市	税	30	1,916,362,657		15.35%	
		29	1,975,160,799		15.63%	
2 地 方 譲 与 税		30				
		29				
3 利 子 割 交 付 金		30				
		29				
4 配 当 割 交 付 金		30				
		29				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		30				
		29				
6 地 方 消 費 税 交 付 金		30				
		29				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		30				
		29				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		30				
		29				
9 地 方 特 例 交 付 金		30				
		29				
10 地 方 交 付 税		30				
		29				
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30				
		29				
12 分 担 金 及 び 負 担 金		30	265,847,041		2.13%	
		29	163,166,999		1.29%	
13 使 用 料 及 び 手 数 料		30	154,064,368		1.23%	
		29	155,592,365		1.23%	
14 国 庫 支 出 金		30				
		29				
15 県 支 出 金		30				
		29				
16 財 産 収 入		30	64,005,226		0.51%	
		29	296,655,819		2.35%	
17 寄 付 金		30	127,759,000		1.02%	
		29	53,886,000		0.43%	
18 繰 入 金		30	764,893,999		6.13%	
		29	241,882,869		1.91%	
19 繰 越 金		30	362,107,665		2.90%	
		29	346,911,909		2.75%	
20 諸 収 入		30	269,887,683		2.16%	
		29	210,950,538		1.67%	
21 市 債		30				
		29				
合 計		30	3,924,927,639		31.44%	
		29	3,444,207,298		27.26%	

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,916,362,657
		1,975,160,799
110,627,000	0.89%	110,627,000
109,640,000	0.87%	109,640,000
3,163,000	0.03%	3,163,000
3,487,000	0.03%	3,487,000
3,832,000	0.03%	3,832,000
5,402,000	0.04%	5,402,000
3,584,000	0.03%	3,584,000
5,477,000	0.04%	5,477,000
349,274,000	2.80%	349,274,000
338,163,000	2.68%	338,163,000
30,899,330	0.25%	30,899,330
34,215,300	0.27%	34,215,300
25,165,000	0.20%	25,165,000
25,233,000	0.20%	25,233,000
9,729,000	0.08%	9,729,000
8,135,000	0.06%	8,135,000
4,111,902,000	32.94%	4,111,902,000
4,161,265,000	32.94%	4,161,265,000
3,142,000	0.03%	3,142,000
3,575,000	0.03%	3,575,000
		265,847,041
		163,166,999
		154,064,368
		155,592,365
1,510,780,853	12.10%	1,510,780,853
1,438,189,037	11.38%	1,438,189,037
881,258,768	7.06%	881,258,768
885,744,709	7.01%	885,744,709
		64,005,226
		296,655,819
		127,759,000
		53,886,000
		764,893,999
		241,882,869
		362,107,665
		346,911,909
100,078,059	0.80%	369,965,742
113,746,400	0.90%	324,696,938
1,414,465,000	11.33%	1,414,465,000
2,056,614,000	16.28%	2,056,614,000
8,557,900,010	68.56%	12,482,827,649
9,188,886,446	72.74%	12,633,093,744

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	
						予算対比
1 市民税		30	765,131,000	808,027,723	780,166,205	101.97%
		29	804,818,000	851,782,507	823,713,160	102.35%
	現年課税分	30	758,305,000	780,363,840	773,456,294	102.00%
		29	796,712,000	823,733,720	813,668,012	102.13%
	滞納繰越分	30	6,826,000	27,663,883	6,709,911	98.30%
		29	8,106,000	28,048,787	10,045,148	123.92%
	個人	30	631,279,000	667,292,723	640,645,105	101.48%
		29	637,223,000	674,992,107	648,582,160	101.78%
	現年課税分	30	624,833,000	641,240,840	634,565,294	101.56%
		29	629,206,000	648,269,420	638,626,912	101.50%
	滞納繰越分	30	6,446,000	26,051,883	6,079,811	94.32%
		29	8,017,000	26,722,687	9,955,248	124.18%
	法人	30	133,852,000	140,735,000	139,521,100	104.24%
		29	167,595,000	176,790,400	175,131,000	104.50%
	現年課税分	30	133,472,000	139,123,000	138,891,000	104.06%
		29	167,506,000	175,464,300	175,041,100	104.50%
滞納繰越分	30	380,000	1,612,000	630,100	165.82%	
	29	89,000	1,326,100	89,900	101.01%	
2 固定資産税		30	910,118,000	958,162,466	924,288,057	101.56%
		29	930,794,000	985,998,259	942,991,993	101.31%
	固定資産税	30	905,405,000	953,448,566	919,574,157	101.56%
		29	926,081,000	981,284,359	938,278,093	101.32%
	現年課税分	30	892,506,000	913,854,100	905,556,477	101.46%
		29	915,196,000	937,752,000	925,228,903	101.10%
	滞納繰越分	30	12,899,000	39,594,466	14,017,680	108.67%
		29	10,885,000	43,532,359	13,049,190	119.88%
	交納付金	30	4,713,000	4,713,900	4,713,900	100.02%
		29	4,713,000	4,713,900	4,713,900	100.02%
3 軽自動車税		30	73,063,000	77,625,224	74,077,370	101.39%
		29	71,878,000	76,176,302	72,951,678	101.49%
	現年課税分	30	72,201,000	74,513,800	73,207,996	101.39%
		29	70,475,000	72,667,300	71,340,476	101.23%
	滞納繰越分	30	862,000	3,111,424	869,374	100.86%
		29	1,403,000	3,509,002	1,611,202	114.84%
4 市たばこ税		30	132,270,000	134,167,875	134,167,875	101.43%
		29	133,168,000	135,503,968	135,503,968	101.75%
	現年課税分	30	132,270,000	134,167,875	134,167,875	101.43%
		29	133,168,000	135,503,968	135,503,968	101.75%
5 入湯税		30	3,415,000	3,663,150	3,663,150	107.27%
		29	0	0	0	—
	現年課税分	30	3,415,000	3,663,150	3,663,150	107.27%
		29	0	0	0	—
総計		30	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657	101.72%
		29	1,940,658,000	2,049,461,036	1,975,160,799	101.78%
	現年課税分	30	1,863,410,000	1,911,276,665	1,894,765,692	101.68%
		29	1,920,264,000	1,974,370,888	1,950,455,259	101.57%
	滞納繰越分	30	20,587,000	70,369,773	21,596,965	104.91%
		29	20,394,000	75,090,148	24,705,540	121.14%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
96.55%	1,874,777	0.23%	25,986,741	3.40%	3.22%
96.70%	736,167	0.09%	27,333,180	3.40%	3.21%
99.11%	279,217	0.04%	6,628,329	0.87%	0.85%
98.78%	226,495	0.03%	9,839,213	1.23%	1.19%
24.26%	1,595,560	5.77%	19,358,412	283.60%	69.98%
35.81%	509,672	1.82%	17,493,967	215.82%	62.37%
96.01%	1,787,277	0.27%	24,860,341	3.94%	3.73%
96.09%	686,167	0.10%	25,723,780	4.04%	3.81%
98.96%	279,217	0.04%	6,396,329	1.02%	1.00%
98.51%	226,495	0.03%	9,416,013	1.50%	1.45%
23.34%	1,508,060	5.79%	18,464,012	286.44%	70.87%
37.25%	459,672	1.72%	16,307,767	203.41%	61.03%
99.14%	87,500	0.06%	1,126,400	0.84%	0.80%
99.06%	50,000	0.03%	1,609,400	0.96%	0.91%
99.83%	0	0.00%	232,000	0.17%	0.17%
99.76%	0	0.00%	423,200	0.25%	0.24%
39.09%	87,500	5.43%	894,400	235.37%	55.48%
6.78%	50,000	3.77%	1,186,200	1332.81%	89.45%
96.46%	2,481,122	0.26%	31,393,287	3.45%	3.28%
95.64%	3,102,600	0.31%	39,903,666	4.29%	4.05%
96.45%	2,481,122	0.26%	31,393,287	3.47%	3.29%
95.62%	3,102,600	0.32%	39,903,666	4.31%	4.07%
99.09%	0	0.00%	8,297,623	0.93%	0.91%
98.66%	0	0.00%	12,523,097	1.37%	1.34%
35.40%	2,481,122	6.27%	23,095,664	179.05%	58.33%
29.98%	3,102,600	7.13%	27,380,569	251.54%	62.90%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
95.43%	170,800	0.22%	3,377,054	4.62%	4.35%
95.77%	87,400	0.11%	3,137,224	4.36%	4.12%
98.25%	0	0.00%	1,305,804	1.81%	1.75%
98.17%	0	0.00%	1,326,824	1.88%	1.83%
27.94%	170,800	5.49%	2,071,250	240.28%	66.57%
45.92%	87,400	2.49%	1,810,400	129.04%	51.59%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
—	0	—	0	—	—
100.00%	0	—	0	0.00%	0.00%
—	0	—	0	—	—
96.71%	4,526,699	0.23%	60,757,082	3.22%	3.07%
96.37%	3,926,167	0.19%	70,374,070	3.63%	3.43%
99.14%	279,217	0.01%	16,231,756	0.87%	0.85%
98.79%	226,495	0.01%	23,689,134	1.23%	1.20%
30.69%	4,247,482	6.04%	44,525,326	216.28%	63.27%
32.90%	3,699,672	4.93%	46,684,936	228.92%	62.17%



第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会 計	個人市民税	30	12	425,492	10	579,135	1	32,014
		29	4	113,909				
	法人市民税	30						
		29						
	固定資産税 (交納付金を除く)	30	31	1,356,222	4	45,500	4	41,200
		29	8	631,100	4	102,000		
	軽自動車税	30	7	43,000			4	11,800
		29	4	14,400				
市税の不納欠損処分合計	30	50	1,824,714	14	624,635	9	85,014	
	29	16	759,409	4	102,000	0	0	
保育所入所 保護者負担金	30							
	29							
コミュニティプラント 使用料	30							
	29							
住宅使用料	30					1	11,900	
	29							
一般会計の不納欠損処分合計	30	50	1,824,714	14	624,635	10	96,914	
	29	16	759,409	4	102,000	0	0	
特別 会計	国民健康保険税	30	30	4,089,750	13	1,011,400	4	136,200
		29	13	554,800	3	127,500	5	130,800
	後期高齢者医療 保険料	30						
		29						
	公共下水道 使用料	30						
		29						
公共下水道 受益者負担金	30							
	29							
農業集落排水事業 分担金	30							
	29							
農業集落排水 使用料	30							
	29							
特別会計の不納欠損処分合計	30	30	4,089,750	13	1,011,400	4	136,200	
	29	13	554,800	3	127,500	5	130,800	
不納欠損処分合計	30	80	5,914,464	27	1,636,035	14	233,114	
	29	29	1,314,209	7	229,500	5	130,800	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
15	279,217	13	471,419	51	1,787,277	0.27%	667,292,723
12	226,495	13	345,763	29	686,167	0.10%	674,992,107
		2	87,500	2	87,500	0.06%	140,735,000
		1	50,000	1	50,000	0.03%	176,790,400
1	1,900	29	1,036,300	69	2,481,122	0.26%	953,448,566
5	14,000	21	2,355,500	38	3,102,600	0.32%	981,284,359
		21	116,000	32	170,800	0.22%	77,625,224
		12	73,000	16	87,400	0.11%	76,176,302
16	281,117	65	1,711,219	154	4,526,699	0.25%	1,839,101,513
17	240,495	47	2,824,263	84	3,926,167	0.21%	1,909,243,168
				0	0		
				0	0		
		5	62,985	5	62,985	0.93%	6,744,934
				0	0		
		2	718,200	3	730,100	1.04%	70,407,958
				0	0		
16	281,117	72	2,492,404	162	5,319,784	0.28%	1,916,254,405
17	240,495	47	2,824,263	84	3,926,167	0.21%	1,909,243,168
		49	2,258,900	96	7,496,250	1.41%	529,959,392
		48	1,962,163	69	2,775,263	0.55%	506,715,973
		2	1,300	2	1,300	0.00%	157,348,600
				0	0		
		41	678,988	41	678,988	1.02%	66,333,166
		2	34,367	2	34,367	0.05%	67,735,468
		32	1,026,000	32	1,026,000	12.31%	8,333,200
		5	154,000	5	154,000	1.62%	9,494,400
		2	50,000	2	50,000	4.68%	1,069,100
				0	0		
		3	44,625	3	44,625	0.35%	12,810,505
				0	0		
0	0	129	4,059,813	176	9,297,163	1.20%	775,853,963
0	0	55	2,150,530	76	2,963,630	0.51%	583,945,841
16	281,117	201	6,552,217	338	14,616,947	0.54%	2,692,108,368
17	240,495	102	4,974,793	160	6,889,797	0.28%	2,493,189,009

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款別	区分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議会費		30	154,442,000	150,812,063	0
		29	158,771,000	156,648,534	0
		28	156,446,000	155,564,526	0
2 総務費		30	1,559,207,000	1,511,931,778	800,000
		29	1,441,367,000	1,390,035,596	1,930,000
		28	3,275,880,000	3,213,962,005	3,380,000
3 民生費		30	3,929,119,000	3,775,485,241	0
		29	4,037,863,000	3,913,705,600	0
		28	4,060,355,000	3,936,383,542	11,950,000
4 衛生費		30	1,891,883,000	1,850,876,192	10,977,000
		29	948,476,000	911,306,391	0
		28	933,891,000	909,024,520	0
5 労働費		30	10,379,000	10,347,057	0
		29	10,562,000	10,512,747	0
		28	10,208,000	10,202,450	0
6 農林業費		30	750,011,000	673,296,568	45,714,000
		29	930,472,000	868,718,232	29,832,000
		28	1,070,841,000	997,140,660	41,625,000
7 商工費		30	290,617,000	285,300,041	2,062,000
		29	1,768,750,000	1,699,374,180	66,200,000
		28	930,219,000	587,617,788	333,018,000
8 土木費		30	1,383,805,000	1,144,305,621	220,340,000
		29	1,132,665,000	1,003,390,370	104,258,000
		28	1,127,019,000	1,021,523,589	68,506,000
9 消防費		30	465,498,000	428,619,475	21,941,000
		29	457,957,000	417,790,257	31,000,000
		28	339,603,000	337,215,288	0
10 教育費		30	940,209,000	893,899,189	13,331,000
		29	889,025,000	763,295,184	106,000,000
		28	737,736,000	677,631,249	40,421,000
11 災害復旧費		30	556,946,000	131,427,425	300,105,000
		29	167,677,000	111,756,206	27,255,000
		28	180,243,000	76,417,500	102,630,000
12 公債費		30	1,052,718,000	1,051,912,040	0
		29	1,024,945,000	1,024,108,437	0
		28	1,080,356,000	1,079,671,302	0
13 諸支出金		30	36,074,000	1,990,195	0
		29	33,541,000	344,345	0
		28	44,045,000	6,671,243	0
14 予備費		30	13,352,000	0	0
		29	11,469,000	0	0
		28	4,287,000	0	0
合計(C)		30	13,034,260,000	11,910,202,885	615,270,000
		29	13,013,540,000	12,270,986,079	366,475,000
		28	13,951,129,000	13,009,025,662	601,530,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
3,629,937	97.65%	1.27%	96.27%
2,122,466	98.66%	1.28%	100.70%
881,474	99.44%	1.20%	92.31%
46,475,222	96.97%	12.69%	108.77%
49,401,404	96.44%	11.33%	43.25%
58,537,995	98.11%	24.71%	178.80%
153,633,759	96.09%	31.70%	96.47%
124,157,400	96.93%	31.89%	99.42%
112,021,458	96.95%	30.26%	104.11%
30,029,808	97.83%	15.54%	203.10%
37,169,609	96.08%	7.43%	100.25%
24,866,480	97.34%	6.99%	104.15%
31,943	99.69%	0.09%	98.42%
49,253	99.53%	0.09%	103.04%
5,550	99.95%	0.08%	81.25%
31,000,432	89.77%	5.65%	77.50%
31,921,768	93.36%	7.08%	87.12%
32,075,340	93.12%	7.66%	143.97%
3,254,959	98.17%	2.40%	16.79%
3,175,820	96.08%	13.85%	289.20%
9,583,212	63.17%	4.52%	298.43%
19,159,379	82.69%	9.61%	114.04%
25,016,630	88.59%	8.18%	98.22%
36,989,411	90.64%	7.85%	90.82%
14,937,525	92.08%	3.60%	102.59%
9,166,743	91.23%	3.40%	123.89%
2,387,712	99.30%	2.59%	97.29%
32,978,811	95.07%	7.51%	117.11%
19,729,816	85.86%	6.22%	112.64%
19,683,751	91.85%	5.21%	85.75%
125,413,575	23.60%	1.10%	117.60%
28,665,794	66.65%	0.91%	146.24%
1,195,500	42.40%	0.59%	1152.36%
805,960	99.92%	8.83%	102.71%
836,563	99.92%	8.35%	94.85%
684,698	99.94%	8.30%	111.13%
34,083,805	5.52%	0.02%	577.97%
33,196,655	1.03%	0.00%	5.16%
37,373,757	15.15%	0.05%	2656.98%
13,352,000	0.00%	0.00%	0.00%
11,469,000	0.00%	0.00%	0.00%
4,287,000	0.00%	0.00%	0.00%
508,787,115	91.38%	100.00%	97.06%
376,078,921	94.29%	100.00%	94.33%
340,573,338	93.25%	100.00%	120.88%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	平成30年度(A)		平成29年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		159,515,442	1.34%	158,421,998	1.29%
2 給 料		744,489,279	6.25%	759,816,502	6.19%
3 職 員 手 当		582,461,039	4.89%	627,881,008	5.12%
4 共 済 費		299,983,118	2.52%	293,915,648	2.40%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 賃 金		170,794,839	1.43%	175,215,459	1.43%
8 報 償 費		74,073,927	0.62%	65,659,712	0.54%
9 旅 費		20,672,097	0.17%	17,858,780	0.15%
10 交 際 費		1,003,411	0.01%	971,365	0.01%
11 需 用 費		234,338,357	1.97%	224,297,618	1.83%
12 役 務 費		66,837,408	0.56%	61,054,796	0.50%
13 委 託 料		1,008,941,046	8.47%	916,118,264	7.47%
14 使用料及び賃借料		135,542,314	1.14%	108,668,277	0.89%
15 工 事 請 負 費		1,303,203,325	10.94%	2,040,068,403	16.63%
16 原 材 料 費		5,470,939	0.05%	5,665,026	0.05%
17 公 有 財 産 購 入 費		70,936,181	0.60%	17,201,972	0.14%
18 備 品 購 入 費		46,343,390	0.39%	25,212,968	0.21%
19 負担金補助及び交付金		2,957,489,864	24.83%	2,627,453,055	21.41%
20 扶 助 費		1,555,017,066	13.06%	1,583,267,030	12.90%
21 貸 付 金		60,000,000	0.50%	60,000,000	0.49%
22 補償補填及び賠償金		21,694,882	0.18%	40,453,424	0.33%
23 償還金利子及び割引料		1,124,897,091	9.44%	1,069,493,569	8.72%
24 投資及び出資金		54,139,303	0.45%	48,294,700	0.39%
25 積 立 金		260,704,172	2.19%	412,633,383	3.36%
26 寄 付 金		0	0.00%	0	0.00%
27 公 課 費		1,109,800	0.01%	1,124,300	0.01%
28 繰 出 金		950,544,595	7.98%	930,238,822	7.58%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
合 計		11,910,202,885	100.00%	12,270,986,079	100.00%

(単位:円)

平成28年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
156,381,067	1.20%	1,093,444	100.69%
768,563,832	5.91%	△ 15,327,223	97.98%
561,194,725	4.31%	△ 45,419,969	92.77%
278,153,433	2.14%	6,067,470	102.06%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
159,962,664	1.23%	△ 4,420,620	97.48%
84,937,711	0.65%	8,414,215	112.81%
22,218,062	0.17%	2,813,317	115.75%
1,075,928	0.01%	32,046	103.30%
228,672,926	1.76%	10,040,739	104.48%
59,456,000	0.46%	5,782,612	109.47%
1,011,554,848	7.78%	92,822,782	110.13%
77,317,289	0.59%	26,874,037	124.73%
1,512,976,852	11.63%	△ 736,865,078	63.88%
5,327,948	0.04%	△ 194,087	96.57%
81,860,961	0.63%	53,734,209	412.37%
164,105,602	1.26%	21,130,422	183.81%
2,785,367,021	21.41%	330,036,809	112.56%
1,540,628,469	11.84%	△ 28,249,964	98.22%
60,000,000	0.46%	0	100.00%
3,345,810	0.03%	△ 18,758,542	53.63%
1,147,171,846	8.82%	55,403,522	105.18%
45,393,745	0.35%	5,844,603	112.10%
1,290,851,661	9.92%	△ 151,929,211	63.18%
0	0.00%	0	-
1,109,300	0.01%	△ 14,500	98.71%
961,397,962	7.39%	20,305,773	102.18%
0	0.00%	0	-
13,009,025,662	100.00%	△ 360,783,194	97.06%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

区分 年度別	一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
平成30年度(A)	722,260,766	23,770,007	171,289,843	116,718,505
平成29年度(B)	735,384,502	23,845,367	176,621,862	117,296,089
(A)/(B)	98.22%	99.68%	96.98%	99.51%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	153,581,831	14,060,000
59,000	0	0	186,316,419	14,750,000
0.00%	—	—	82.43%	95.32%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
89,439,796	25,878,400	30,072,201	13,500,000	5,760,289
89,115,373	26,886,400	32,158,618	19,512,000	5,857,823
100.36%	96.25%	93.51%	—	98.33%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

区分 年度別	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
平成30年度(A)	55,949,115	10,405,361	394,778	15,271,300
平成29年度(B)	56,276,624	9,115,408	250,230	15,167,834
(A)/(B)	99.42%	114.15%	157.77%	100.68%

2 役務費

区分 年度別	通信運搬費	広告料	手数料	保険料
平成30年度(A)	26,458,590	6,552,094	22,799,812	10,963,632
平成29年度(B)	22,267,394	2,966,020	22,358,858	13,415,064
(A)/(B)	118.82%	220.91%	101.97%	81.73%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
30,326,512	11,088,000	6,849,000	150,600	11,547,257
29,470,685	11,088,000	6,120,500	842,675	12,820,419
102.90%	100.00%	111.90%	17.87%	90.07%

特例一時金	小 計	一般職共済費	計
0	539,381,555	242,486,815	1,504,129,136
0	579,231,016	237,653,212	1,552,268,730
—	93.12%	102.03%	96.90%

各種委員報酬	臨時職員等賃金	臨時職員等共済費	計	合 計
91,811,442	170,794,839	25,857,614	453,114,581	1,957,243,717
90,717,999	175,215,459	23,518,213	462,981,885	2,015,250,615
101.21%	97.48%	109.95%	97.87%	97.12%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
102,800,719	49,222,102	294,982	234,338,357
97,685,153	45,534,167	268,202	224,297,618
105.24%	108.10%	109.99%	104.48%

筆耕翻訳料	合 計
63,280	66,837,408
47,460	61,054,796
133.33%	109.47%



第11表 給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)	
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1	給与振替収入	1,665,816	98.44%	1,635,054	1,635,054	98.48%	0	98.15%	100.00%	△ 30,762
2	物品振替収入	26,426	1.56%	25,247	25,247	1.52%	0	95.54%	100.00%	△ 1,179
	歳入合計	1,692,242	100.00%	1,660,301	1,660,301	100.00%	0	98.11%	100.00%	△ 31,941

第12表 土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)	
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国庫支出金	0	0.00%	0	0	0.00%	0	—	—	0
2	県支出金	0	0.00%	0	0	0.00%	0	—	—	0
3	事業収入	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	—	△ 1
4	繰入金	338,251	97.41%	336,376	336,376	97.39%	0	99.45%	100.00%	△ 1,875
5	繰越金	9,001	2.59%	9,000	9,000	2.61%	0	99.99%	100.00%	△ 1
6	諸収入	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	—	△ 1
7	市債	0	0.00%	0	0	0.00%	0	—	—	0
	歳入合計	347,254	100.00%	345,376	345,376	100.00%	0	99.46%	100.00%	△ 1,878

(歳出)

(単位:千円)

区分 款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 給与管理費	1,665,816	98.44%	1,635,054	98.48%	0	30,762	96.31%	98.15%	1.85%
2 物品調達費	26,426	1.56%	25,247	1.52%	0	1,179	3.69%	95.54%	4.46%
歳出合計	1,692,242	100.00%	1,660,301	100.00%	0	31,941	100.00%	98.11%	1.89%

(歳出)

(単位:千円)

区分 款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	22,470	6.47%	22,225	7.72%	0	245	13.05%	98.91%	1.09%
2 事業費	82,834	23.85%	23,679	8.23%	57,600	1,555	82.80%	28.59%	1.88%
3 公債費	241,949	69.67%	241,872	84.05%	0	77	4.10%	99.97%	0.03%
4 予備費	1	0.00%	0	0.00%	0	1	0.05%	0.00%	100.00%
歳出合計	347,254	100.00%	287,776	100.00%	57,600	1,878	100.00%	82.87%	0.54%

第13表 公共下水道事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	4,967	0.93%	8,513	5,842	1.11%	1,026	1,645	117.62%	68.62%	875
2 使用料及び手数料	64,332	12.02%	68,961	65,377	12.40%	679	2,905	101.62%	94.80%	1,045
3 国庫支出金	140,400	26.24%	140,400	140,400	26.62%	0	0	100.00%	100.00%	0
4 県支出金	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	—	—	0
5 繰入金	189,254	35.37%	179,606	179,606	34.06%	0	0	94.90%	100.00%	△ 9,648
6 繰越金	7,401	1.38%	7,400	7,400	1.40%	0	0	99.99%	100.00%	△ 1
7 諸収入	2,033	0.38%	2,036	2,036	0.39%	0	0	100.15%	100.00%	3
8 市債	126,700	23.68%	126,700	126,700	24.03%	0	0	100.00%	100.00%	0
9 財産収入	1	0.00%	1	1	0.00%	0	0	100.00%	100.00%	0
歳入合計	535,088	100.00%	533,617	527,362	100.00%	1,705	4,550	98.56%	98.83%	△ 7,726

第14表 農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	37	0.06%	1,069	123	0.20%	50	896	332.43%	11.51%	86
2 使用料及び手数料	10,376	15.61%	12,915	11,320	18.48%	45	1,550	109.10%	87.65%	944
3 県支出金	650	0.98%	650	650	1.06%	0	0	100.00%	100.00%	0
4 繰入金	55,395	83.35%	49,146	49,146	80.25%	0	0	88.72%	100.00%	△ 6,249
5 繰越金	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 1
6 諸収入	2	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 2
7 市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 財産収入	2	0.00%	1	1	0.00%	0	0	50.00%	100.00%	△ 1
歳入合計	66,463	100.00%	63,781	61,240	100.00%	95	2,446	92.14%	96.02%	△ 5,223

(歳出)

(単位:千円)

款 別	区 分	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1	下水道費	359,948	67.27%	355,723	67.45%	0	4,225	54.69%	98.83%	1.17%
2	公債費	173,140	32.36%	171,639	32.55%	0	1,501	19.43%	99.13%	0.87%
3	予備費	2,000	0.37%	0	0.00%	0	2,000	25.89%	0.00%	100.00%
歳出合計		535,088	100.00%	527,362	100.00%	0	7,726	100.00%	98.56%	1.44%

(歳出)

(単位:千円)

款 別	区 分	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1	農業集落排水費	26,780	40.29%	23,559	38.47%	0	3,221	61.67%	87.97%	12.03%
2	公債費	37,683	56.70%	37,681	61.53%	0	2	0.04%	99.99%	0.01%
3	予備費	2,000	3.01%	0	0.00%	0	2,000	38.29%	0.00%	100.00%
歳出合計		66,463	100.00%	61,240	100.00%	0	5,223	100.00%	92.14%	7.86%

第15表 宅地造成事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(C)-(A)	
	(A)	構成比		(C)	構成比					
3	財産収入	0	0.00%	0	0	0.00%	0	—	—	0
4	繰入金	6,750	91.71%	6,576	6,576	91.50%	0	97.42%	100.00%	-174
5	繰越金	610	8.29%	611	611	8.50%	0	100.16%	100.00%	1
歳入合計		7,360	100.00%	7,187	7,187	100.00%	0	97.65%	100.00%	-173

(歳出)

(単位:千円)

区分 款別	予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(A)	(A)
1 住宅団地費	5,140	69.84%	5,068	70.52%	0	72	41.62%	98.60%	1.40%
2 公債費	2,120	28.80%	2,119	29.48%	0	1	0.58%	99.95%	0.05%
3 予備費	100	1.36%	0	0.00%	0	100	57.80%	0.00%	100.00%
歳出合計	7,360	100.00%	7,187	100.00%	0	173	100.00%	97.65%	2.35%

第16表 国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国民健康 保険税	432,007	14.57%	529,959	445,626	15.96%	7,496	76,837	103.15%	84.09%	13,619
2	使用料及び 手数料	351	0.01%	305	305	0.01%	0	0	86.89%	100.00%	△ 46
3	国庫支出金	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	—	—	0
4	県支出金	2,219,647	74.84%	2,035,774	2,035,774	72.90%	0	0	91.72%	100.00%	△ 183,873
5	財産収入	86	0.00%	85	85	0.00%	0	0	98.84%	100.00%	△ 1
6	繰入金	311,281	10.50%	307,709	307,709	11.02%	0	0	98.85%	100.00%	△ 3,572
7	繰越金	2	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	#DIV/0!	△ 2
8	諸収入	2,513	0.08%	3,137	3,045	0.11%	0	92	121.17%	—	532
	歳入合計	2,965,887	100.00%	2,876,969	2,792,544	100.00%	7,496	76,929	94.16%	97.07%	△ 173,343

第17表 後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	後期高齢者 医療保険料	158,152	62.89%	157,349	156,805	62.89%	1	543	99.15%	99.65%	△ 1,347
2	使用料及び 手数料	40	0.02%	24	24	0.01%	0	0	60.00%	100.00%	△ 16
4	繰入金	92,279	36.70%	91,827	91,827	36.83%	0	0	99.51%	100.00%	△ 452
5	繰越金	350	0.14%	350	350	0.14%	0	0	100.00%	100.00%	0
6	諸収入	635	0.25%	316	316	0.13%	0	0	49.76%	100.00%	△ 319
	歳入合計	251,456	100.00%	249,866	249,322	100.00%	1	543	99.15%	99.78%	△ 2,134

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	47,716	1.61%	45,014	1.65%	2,702	1.15%	94.34%	5.66%
2 保険給付費	2,140,603	72.17%	1,915,561	70.17%	225,042	95.37%	89.49%	10.51%
3 国民健康保険 事業費納付金	657,591	22.17%	657,587	24.09%	4	0.00%	100.00%	0.00%
4 保健事業費	35,243	1.19%	28,659	1.05%	6,584	2.79%	81.32%	18.68%
5 基金積立金	86	0.00%	85	0.00%	1	0.00%	98.84%	1.16%
6 公債費	20,001	0.67%	20,000	0.73%	1	0.00%	100.00%	0.00%
7 諸支出金	64,647	2.18%	63,004	2.31%	1,643	0.70%	97.46%	2.54%
9 予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	—	—
歳出合計	2,965,887	100.00%	2,729,910	100.00%	235,977	100.00%	92.04%	7.96%

(歳出)

(単位:千円)

款別	予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)
1 総務費	1,595	0.63%	1,167	0.47%	428	17.88%	73.17%	26.83%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	249,185	99.10%	247,579	99.40%	1,606	67.08%	99.36%	0.64%
3 諸支出金	632	0.25%	316	0.13%	316	13.20%	50.00%	50.00%
4 予備費	44	0.02%	0	0.00%	44	1.84%	0.00%	100.00%
歳出合計	251,456	100.00%	249,062	100.00%	2,394	100.00%	99.05%	0.95%



第18表 特別会計職員給与等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	30	12,123,387	658,500	42,000	0	
	29	11,026,200	600,000	24,000	0	
公共下水道事業	30	16,693,600	996,000	153,800	0	
	29	15,289,500	1,056,000	194,400	0	
農業集落排水事業	30	2,674,800	438,000	24,000	0	
	29	1,958,100	0	24,000	0	
宅地造成事業	30	2,755,200	0	0	0	
	29	4,215,600	0	292,800	0	
国民健康保険事業	30	16,484,100	728,000	151,940	6,300	
	29	16,058,400	876,000	48,000	1,500	
後期高齢者医療	30	0	0	0	0	
	29	0	0	0	0	
合計	30(A)	50,731,087	2,820,500	371,740	6,300	
	29(B)	48,547,800	2,532,000	583,200	1,500	
	(A) / (B)	104.50%	111.39%	63.74%	420.00%	

当		等			
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	0	0	0	480,000	6,509,917
0	0	0	0	660,000	6,301,256
0	728,977	0	0	560,000	9,789,887
0	806,400	0	0	540,000	9,376,082
0	0	0	0	440,000	2,081,239
0	0	0	0	0	891,768
0	270,000	0	0	0	1,434,600
0	0	0	0	0	2,108,412
0	513,000	0	0	540,000	11,692,563
0	135,000	0	0	360,000	9,693,706
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,511,977	0	0	2,020,000	31,508,206
0	941,400	0	0	1,560,000	28,371,224
0.00%	160.61%	0.00%	0.00%	129.49%	111.06%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	800,000	0	2,710,153	1,819,264
0	629,422	0	2,645,993	1,741,841
0	630,984	0	4,098,326	2,621,800
0	632,755	0	3,774,989	2,371,538
0	100,000	0	670,019	409,220
0	156,289	0	420,419	291,060
0	150,000	0	592,800	421,800
0	200,000	0	954,680	660,932
0	3,380,548	0	3,791,883	2,580,892
0	1,900,000	0	3,843,630	2,529,576
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	5,061,532	0	11,863,181	7,852,976
0	3,518,466	0	11,639,711	7,594,947
0.00%	143.86%	0.00%	101.92%	103.40%

賃 金	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	3,591,667	22,224,971	0	22,224,971
0	3,359,582	20,687,038	0	20,687,038
0	5,276,076	31,759,563	0	31,759,563
0	4,884,807	29,550,389	0	29,550,389
0	829,570	5,585,609	0	5,585,609
0	592,690	3,442,558	0	3,442,558
0	846,055	5,035,855	0	5,035,855
0	1,201,987	7,525,999	0	7,525,999
7,113,430	6,038,674	41,328,767	127,500	41,456,267
5,519,050	5,754,257	37,025,413	183,600	37,209,013
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,113,430	16,582,042	105,934,765	127,500	106,062,265
5,519,050	15,793,323	98,231,397	183,600	98,414,997
128.89%	104.99%	107.84%	69.44%	107.77%